

令和 5 年 度

中間市決算審査及び
基金運用状況審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計

中間市監査委員

6 中監第 1 9 3 号

令和 6 年 8 月 1 3 日

中間市長 福 田 浩 様

中間市監査委員 武 藤 淳

中間市監査委員 安 田 明 美

令和 5 年度中間市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度中間市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金運用状況について審査したので、その結果について意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1.	決算の概要	2
(1)	決算状況	2
(2)	財政収支の状況	4
2.	一般会計	5
(1)	決算概況	5
(2)	収支状況	5
(3)	財政構造	6
(4)	歳入	7
(5)	歳出	21
3.	特別会計	31
4.	財産に関する調書	44
5.	基金運用状況	46
6.	むすび	47
	決算審査資料目次	49

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、原則として各項目の差引数値を算出し、その値を千円単位に四捨五入しており、増減比は各項目の円単位の数値で比率を算出している。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合
 - 「△」…… 負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「皆増」…… 全額増の割合を表す
 - 「皆減」…… 全額減の割合を表す

中間市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和5年度 一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算
- 令和5年度 住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 地域下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- 令和5年度 介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)歳入歳出決算
- 令和5年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 令和5年度 高額療養費支払資金貸付基金、奨学資金貸付基金の運用状況

第2 審査の期間

令和6年7月1日から7月31日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書を会計課所管の関係帳簿、証書類に基づき調査照合を行い、その合規性、計数の正確性、予算執行の適否に重点をおき審査を行った。

また、各運用基金は設置目的に沿って効率的に運用されているか等の審査を行った。

なお、審査に当たっては、各課等から提出された関係書類に基づき、関係職員から決算内容等の補足説明を聴取する方法により実施し、現金出納検査及び定期監査等の結果も参考として審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、その計数は正確であり、令和5年度の決算は、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

また、各運用基金は、設置目的に沿って運用され計数も正確であると認められた。

決算の概要は次のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 決算状況

① 総計決算額

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	予算現額	歳 入 (A)		歳 出 (B)		差 引 額 (A-B)
		決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
一般会計	20,034,743	19,991,024	99.8%	19,078,141	95.2%	912,883
特別会計	12,333,291	10,992,545	89.1%	11,592,858	94.0%	△ 600,313
国民健康保険事業	5,530,260	4,642,779	84.0%	5,303,441	95.9%	△ 660,662
住宅新築資金等	322,220	2,444	0.8%	321,026	99.6%	△ 318,581
地域下水道事業	115,349	113,070	98.0%	111,882	97.0%	1,188
公共用地先行取得	100	0	-	0	-	0
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,439,181	5,317,689	97.8%	4,973,819	91.4%	343,870
介護保険事業 (サービス事業勘定)	31,328	42,188	134.7%	27,237	86.9%	14,951
後期高齢者医療	894,853	874,375	97.7%	855,453	95.6%	18,922
合 計	32,368,034	30,983,569	95.7%	30,670,999	94.8%	312,570

(単位:千円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	予算現額	39,110,646	38,237,871	35,090,584	33,476,732	32,368,034
	収入済額	35,863,787	36,463,677	33,565,314	31,885,679	30,983,569
	収入率	91.7%	95.4%	95.7%	95.2%	95.7%
歳出	予算現額	39,110,646	38,237,871	35,090,584	33,476,732	32,368,034
	支出済額	36,019,762	36,188,628	33,053,356	31,350,614	30,670,999
	執行率	92.1%	94.6%	94.2%	93.6%	94.8%
歳入歳出差引額		△ 155,975	275,049	511,958	535,065	312,570

総計決算額の歳入は 30,983,569 千円、歳出は 30,670,999 千円となった。

各会計別に見ると、一般会計は 912,883 千円の黒字、特別会計は 600,313 千円の赤字であり、合計で 312,570 千円の黒字決算となっている。

一般会計から各特別会計への繰出金 年度末の内訳

(単位:千円)

会 計 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険事業	507,386	512,775	509,360	506,351	496,081
地域下水道事業	24,000	21,700	48,200	0	43,000
公共下水道事業	692,346	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	744,438	774,540	766,763	753,164	773,530
後期高齢者医療	203,669	213,414	210,742	225,972	234,551
合 計	2,171,838	1,522,428	1,535,065	1,485,487	1,547,163

② 純計決算額

一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	歳 入			歳 出			歳入歳出差 引過不足額 (A-B)
	決 算 額	繰 入 額	差引純計額 (A)	決 算 額	繰 出 額	差引純計額 (B)	
一般会計	19,991,024	0	19,991,024	19,078,141	1,547,163	17,530,979	2,460,045
特別会計	10,992,545	1,547,163	9,445,382	11,592,858	0	11,592,858	△ 2,147,476
国民健康保険事業	4,642,779	496,081	4,146,698	5,303,441	0	5,303,441	△ 1,156,744
住宅新築資金等	2,444	0	2,444	321,026	0	321,026	△ 318,581
地域下水道事業	113,070	43,000	70,070	111,882	0	111,882	△ 41,812
公共用地先行取得	0	0	0	0	0	0	0
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,317,689	773,530	4,544,159	4,973,819	0	4,973,819	△ 429,660
介護保険事業 (サービス事業勘定)	42,188	0	42,188	27,237	0	27,237	14,951
後期高齢者医療	874,375	234,551	639,824	855,453	0	855,453	△ 215,629
合計	30,983,569	1,547,163	29,436,406	30,670,999	1,547,163	29,123,837	312,570

(2) 財政収支の状況

各会計の財政収支の状況については、次表のとおりである。

(単位:千円)

会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A-B)=(C)	翌年度 繰越財源 (D)	実質 収支 (C-D)=(E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E-F)
一般会計	19,991,024	19,078,141	912,883	13,758	899,125	1,099,354	△ 200,229
特別会計	10,992,545	11,592,858	△ 600,313	0	△ 600,313	△ 617,114	16,801
国民健康保険事業	4,642,779	5,303,441	△ 660,662	0	△ 660,662	△ 652,045	△ 8,617
住宅新築資金等	2,444	321,026	△ 318,581	0	△ 318,581	△ 320,894	2,312
地域下水道事業	113,070	111,882	1,188	0	1,188	1,502	△ 314
公共用地先行取得	0	0	0	0	0	0	0
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,317,689	4,973,819	343,870	0	343,870	325,289	18,581
介護保険事業 (サービス事業勘定)	42,188	27,237	14,951	0	14,951	11,769	3,182
後期高齢者医療	874,375	855,453	18,922	0	18,922	17,265	1,657
総合計	30,983,569	30,670,999	312,570	13,758	298,812	482,240	△ 183,428

一般会計・特別会計合計の財政収支の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額	35,863,787	36,463,677	33,565,314	31,885,679	30,983,569
歳出総額	36,019,762	36,188,628	33,053,356	31,350,614	30,670,999
形式収支	△ 155,975	275,049	511,958	535,065	312,570
翌年度へ繰り越すべき財源	30,465	9,582	510	52,825	13,758
実質収支額	△ 186,440	265,467	511,448	482,240	298,812
単年度収支	435,776	451,908	245,980	△ 29,207	△ 183,428

全会計における歳入から歳出を差し引いた形式収支は、312,570 千円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額については、298,812 千円の黒字となり、単年度収支は 183,428 千円の赤字となっている。

また、これらの収支を前年度と比べると、形式収支は 222,495 千円 (41.6%)、実質収支額は 183,428 千円 (38.0%)、単年度収支は 154,221 千円 (528%) 減少している。



2. 一般会計

(1) 決算概況

一般会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	予算現額	24,365,492	25,872,647	22,648,949	21,154,688	20,034,743
	収入済額	22,736,743	25,390,910	22,387,813	20,841,632	19,991,024
	収入率	93.3%	98.1%	98.8%	98.5%	99.8%
歳出	予算現額	24,365,492	25,872,647	22,648,949	21,154,688	20,034,743
	支出済額	21,974,353	24,324,463	21,045,640	19,689,453	19,078,141
	執行率	90.2%	94.0%	92.9%	93.1%	95.2%
差引額		762,390	1,066,447	1,342,173	1,152,179	912,883

一般会計決算額の歳入は 19,991,024 千円、歳出は 19,078,141 千円となり、歳入歳出差引額 912,883 千円は前年度に比べ 239,296 千円 (20.8%) の減少となっている。

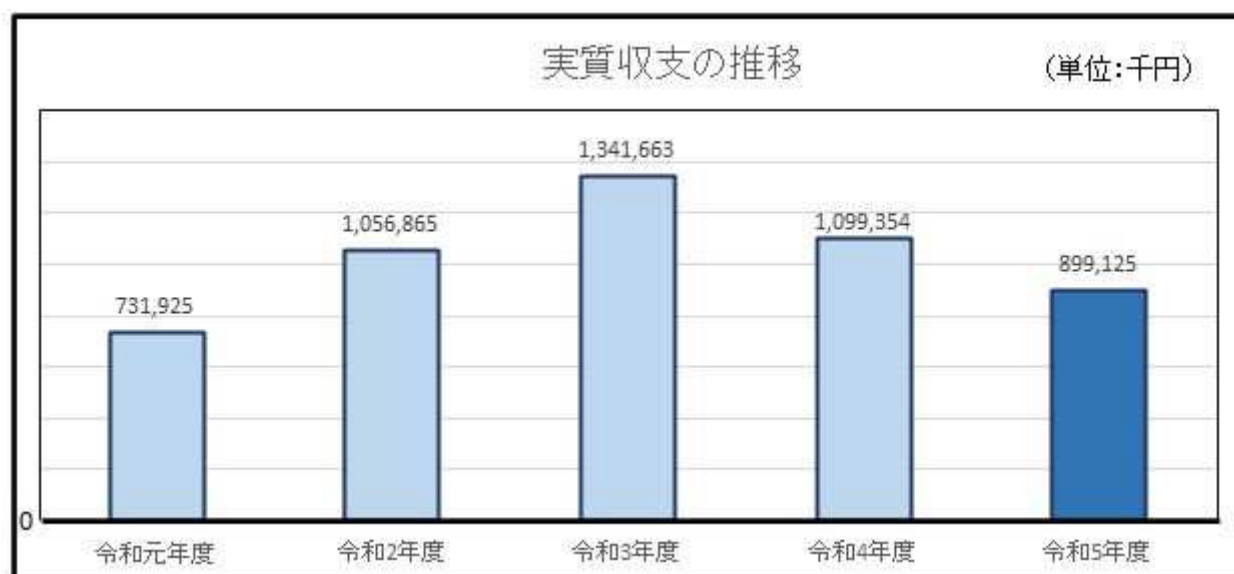
(2) 収支状況

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額	22,736,743	25,390,910	22,387,813	20,841,632	19,991,024
歳出総額	21,974,353	24,324,463	21,045,640	19,689,453	19,078,141
形式収支	762,390	1,066,447	1,342,173	1,152,179	912,883
翌年度へ繰り越すべき財源	30,465	9,582	510	52,825	13,758
実質収支額	731,925	1,056,865	1,341,663	1,099,354	899,125
単年度収支	313,792	324,940	284,797	△ 242,309	△ 200,229

一般会計の形式収支については、912,883 千円の黒字である。また、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額については、899,125 千円の黒字となっているが、単年度収支は 200,229 千円の赤字となっている。また、これらの収支を前年度と比べると、形式収支は 239,296 千円 (20.8%)、実質収支額は 200,229 千円 (18.2%) 減少し、単年度収支は 42,080 千円 (17.4%) 増加している。



(3) 財政構造 (資料 第3表 一般会計歳入財源別決算状況表 参照)

歳入決算額の財源別分類は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自主財源	6,084,897	7,452,270	7,231,447	6,732,406	6,765,392
市税	4,052,343	4,152,052	4,101,233	4,171,085	4,263,570
分担金及び負担金	68,040	41,846	39,431	37,634	25,997
使用料及び手数料	151,376	141,458	153,281	180,624	187,653
財産収入	22,563	525,500	97,542	34,220	96,179
寄附金	623,214	1,265,418	1,106,341	569,023	406,829
繰入金	430,047	12,000	-	3,785	186,000
繰越金	419,196	762,390	1,066,447	1,342,173	1,152,179
諸収入	318,118	551,606	667,172	393,863	446,983
依存財源	16,651,846	17,938,640	15,156,366	14,109,226	13,225,632
地方譲与税	113,964	114,485	116,298	115,332	116,327
利子割交付金	2,636	2,698	2,128	1,115	1,002
配当割交付金	15,079	13,527	21,431	17,914	20,629
株式等譲渡所得割交付金	9,179	17,592	24,994	14,841	25,505
法人事業税交付金	-	20,235	43,799	54,917	63,325
地方消費税交付金	658,568	822,300	893,297	912,957	902,002
環境性能割交付金	6,730	14,203	14,277	16,959	20,538
地方特例交付金	61,923	36,730	63,187	35,736	35,075
地方交付税	5,252,396	5,187,938	5,590,374	5,536,346	5,448,933
交通安全対策特別交付金	8,667	9,140	8,685	7,052	6,148
国庫支出金	3,906,269	9,392,069	6,002,243	5,329,920	4,764,088
県支出金	1,273,457	1,329,758	1,311,183	1,285,346	1,425,648
市債	5,321,053	977,965	1,064,470	780,790	395,259
自動車取得税交付金	21,924	-	-	-	1,153
合計	22,736,743	25,390,910	22,387,813	20,841,632	19,991,024

自主財源は 6,765,392 千円で、前年度に比べ 32,986 千円（0.5%）の増加となっている。自主財源の大半を占める市税は、92,486 千円（2.2%）増の 4,263,570 千円となっている。寄附金は、ふるさと納税の減少により 162,195 千円（28.5%）減の 406,829 千円となっており、2 年連続で減少している。依存財源は、13,225,632 千円で、前年度に比べ 883,593 千円（6.3%）の減少となっている。依存財源の大部分を占める地方交付税は、87,413 千円（1.6%）減の 5,448,933 千円、国庫支出金は、565,832 千円（10.6%）減の 4,764,088 千円となっている。

歳入総額に対する自主及び依存財源の構成比率は前年度とほぼ同じ比率で、自主財源が 33.8%、依存財源が 66.2%となっており、依然として依存財源に頼っている財政構造が続いている。

（４）歳入

一般会計の歳入における決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	金額・率	金額・率	金額・率	金額・率	金額・率
予算現額	24,365,492	25,872,647	22,648,649	21,154,688	20,034,743
調定額	23,167,500	25,904,142	23,333,905	21,106,739	20,498,721
収入済額	22,736,743	25,390,910	22,387,813	20,841,632	19,991,024
不納欠損額	16,771	19,250	19,224	19,298	17,307
収入未済額	413,986	493,982	926,868	245,808	490,390
繰越調定額	190,017	276,587	734,003	61,231	190,853
実質収入未済額	223,969	217,395	192,865	184,578	299,537
予算現額に対する収入率	93.3%	98.1%	98.8%	98.5%	99.8%
調定額に対する収入率	98.1%	98.0%	95.9%	98.7%	97.5%

一般会計の歳入決算状況は、調定額 20,498,721 千円に対する収入済額は 19,991,024 千円、不納欠損額は 17,307 千円となり、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額は 490,390 千円となっている。この収入未済額は、翌年度に繰り越される繰越調定額 190,853 千円を含んでいるため、それを差し引いた実質収入未済額は 299,537 千円となっている。

これらの収入状況を前年度と比べると、調定額は 608,017 千円（2.9%）、収入済額は 850,608 千円（4.1%）、不納欠損額は 1,911 千円（10.3%）減少し、収入未済額は 244,582 千円（99.5%）、繰越調定額は 129,623 千円（211.7%）、実質収入未済額は 114,959 千円（62.3%）の増加となっている。

また、款別にみると、収入済額の構成比率の上位は地方交付税が 27.3%で最も高く、次いで国庫支出金が 23.8%、市税が 21.3%の順となっており、これら 3 科目で 72.4%を占めている。

一般会計の歳入における各款の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	3,900,022	4,030,594	3,833,915	3,931,192	4,044,733
調定額	4,175,838	4,286,168	4,209,053	4,281,066	4,366,086
収入済額	4,052,343	4,152,052	4,101,233	4,171,085	4,263,570
不納欠損額	8,774	16,483	9,067	9,856	10,074
収入未済額	114,721	117,634	98,754	100,126	92,441
予算現額に対する収入率	103.9%	103.0%	107.0%	106.1%	105.4%
調定額に対する収入率	97.0%	96.9%	97.4%	97.4%	97.7%

不納欠損 10,074 千円は、前年度に比べ 218 千円 (2.2%) の増加となっている。

翌年度への滞納繰越額となる収入未済額は、現年度分と過年度分あわせて 92,441 千円となっており、前年度に比べ 7,685 千円 (7.7%) 減少している。

その結果、市税の徴収率は 97.7% となっている。



市税収入済額の状況

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民税	1,791,681	1,726,702	1,703,831	1,717,855	1,722,325
個人市民税	1,531,893	1,554,752	1,508,118	1,531,705	1,539,925
法人市民税	259,788	171,950	195,713	186,150	182,400
固定資産税	1,532,052	1,690,999	1,649,270	1,671,085	1,746,765
固定資産税	1,499,953	1,645,408	1,604,147	1,630,092	1,692,003
国有資産等交付金	32,100	45,591	45,123	40,993	54,762
軽自動車税	112,599	116,131	118,928	126,235	129,423
軽自動車税	111,221	114,026	115,983	120,388	123,250
環境性能割	1,378	2,106	2,945	5,847	6,174
市たばこ税	314,741	317,969	332,324	354,826	358,702
都市計画税	301,270	300,250	296,880	301,082	306,355
合計	4,052,343	4,152,052	4,101,233	4,171,085	4,263,570

市税収入状況を税目別に見ると、市税の根幹をなす市民税の収入済額は 1,722,325 千円で、市税収入の 40.4%を占め、前年度に比べ 4,470 千円（0.3%）増加している。これは個人市民税が前年度に比べ 8,220 千円（0.5%）増加したためである。

また、安定的な市税財源である固定資産税の収入済額は 1,746,765 千円で、市税収入の 41.0%を占め、前年度に比べ 75,680 千円（4.5%）増加している。これは主に令和 4 年度中の新築家屋及び償却資産の増加に伴うものであり、令和 4 年度の新築家屋は前年度に比べ、72 件（52.9%）増加している。

その他の税目では、軽自動車税 129,423 千円は 3,188 千円（2.5%）、市たばこ税 358,702 千円は 3,876 千円（1.1%）、都市計画税 306,355 千円は 5,273 千円（1.8%）それぞれ増加している。

税目別収入状況

(単位:千円)							
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入率	対調定額 収入率
市民税	1,637,694	1,774,533	1,722,325	4,648	47,560	105.2%	97.1%
個人市民税	1,472,439	1,590,539	1,539,925	4,558	46,056	104.6%	96.8%
法人市民税	165,255	183,994	182,400	90	1,505	110.4%	99.1%
固定資産税	1,683,334	1,786,201	1,746,765	3,985	35,450	103.8%	97.8%
固定資産税	1,628,572	1,731,438	1,692,003	3,985	35,450	103.9%	97.7%
国有資産等交付金	54,762	54,762	54,762	0	0	100.0%	100.0%
軽自動車税	111,538	133,070	129,423	535	3,112	116.0%	97.3%
軽自動車税	108,097	126,897	123,250	535	3,112	114.0%	97.1%
環境性能割	3,441	6,174	6,174	0	0	179.4%	100.0%
市たばこ税	312,983	358,702	358,702	0	0	114.6%	100.0%
都市計画税	299,184	313,581	306,355	907	6,318	102.4%	97.7%
合 計	4,044,733	4,366,086	4,263,570	10,074	92,441	105.4%	97.7%
現年度課税分	4,013,533	4,266,244	4,230,353	89	35,803	105.4%	99.2%
滞納繰越分	31,200	99,842	33,218	9,986	56,639	106.5%	33.3%

不納欠損額については、市民税 4,648 千円、固定資産税 3,985 千円、軽自動車税 535 千円、都市計画税 907 千円であり、市税の不納欠損額の総額は 10,074 千円となっている。

2 款 地方譲与税

(単位:千円)					
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	110,874	117,561	107,611	115,572	113,162
調定額	113,964	114,485	116,298	115,332	116,327
収入済額	113,964	114,485	116,298	115,332	116,327
予算現額に対する収入率	102.8%	97.4%	108.1%	99.8%	102.8%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

地方譲与税とは、国税として徴収し、それぞれ一定の基準により自治体に対して譲与されるものである。

3 款 利子割交付金

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	7,478	4,047	3,955	2,384	2,557
調定額	2,636	2,698	2,128	1,115	1,002
収入済額	2,636	2,698	2,128	1,115	1,002
予算現額に対する収入率	35.3%	66.7%	53.8%	46.8%	39.2%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

利子割交付金とは、県に納入された県民税利子割の一部を個人県民税額により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 1,002 千円は、前年度に比べ 113 千円（10.1%）減少している。

4 款 配当割交付金

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	18,730	12,724	12,215	12,728	19,440
調定額	15,079	13,527	21,431	17,914	20,629
収入済額	15,079	13,527	21,431	17,914	20,629
予算現額に対する収入率	80.5%	106.3%	175.4%	140.7%	106.1%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

配当割交付金とは、県に納入された県民税配当割の一部を個人県民税額により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 20,629 千円は、前年度に比べ 2,715 千円（15.2%）増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	17,799	6,574	12,096	17,358	12,671
調定額	9,179	17,592	24,994	14,841	25,505
収入済額	9,179	17,592	24,994	14,841	25,505
予算現額に対する収入率	51.6%	267.6%	206.6%	85.5%	201.3%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

株式等譲渡所得割交付金とは、県に納入された県民税株式等譲渡所得割の一部を個人県民税額により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 25,505 千円は、前年度に比べ 10,664 千円（71.9%）増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	－	19,268	15,202	36,410	58,425
調定額	－	20,235	43,799	54,917	63,325
収入済額	－	20,235	43,799	54,917	63,325
予算現額に対する収入率	－	105.0%	288.1%	150.8%	108.4%
調定額に対する収入率	－	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

法人事業税交付金とは、法人事業税の一部を財源として、市町村の従業員数に応じて、県から市町村に交付されるものである。

収入済額 63,325 千円は、前年度に比べ 8,408 千円（15.3%）増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	799,050	783,387	846,800	871,357	933,397
調定額	658,568	822,300	893,297	912,957	902,002
収入済額	658,568	822,300	893,297	912,957	902,002
予算現額に対する収入率	82.4%	105.0%	105.5%	104.8%	96.6%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

地方消費税交付金とは、道府県間で清算された地方消費税額を人口等により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 902,002 千円は、前年度に比べ 10,955 千円（1.2%）減少している。

8 款 環境性能割交付金

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	13,057	13,301	9,499	24,857	17,864
調定額	6,730	14,203	14,277	16,959	20,538
収入済額	6,730	14,203	14,277	16,959	20,538
予算現額に対する収入率	51.5%	106.8%	150.3%	68.2%	115.0%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

環境性能割交付金とは、県に納入された自動車税環境性能割の一部を市町村道の延長、面積等により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 20,538 千円は、前年度に比べ 3,579 千円（21.1%）増加している。

9 款 地方特例交付金

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	71,455	36,730	75,945	35,736	35,073
調定額	61,923	36,730	63,187	35,736	35,075
収入済額	61,923	36,730	63,187	35,736	35,075
予算現額に対する収入率	86.7%	100.0%	83.2%	100.0%	100.0%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

地方特例交付金とは、個人住民税における主に住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するための交付金である。

収入済額 35,075 千円は、前年度に比べ 661 千円（1.8%）減少している。

10 款 地方交付税

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	5,240,637	5,175,809	5,474,216	5,413,516	5,419,853
調定額	5,252,396	5,187,938	5,590,374	5,536,346	5,448,933
収入済額	5,252,396	5,187,938	5,590,374	5,536,346	5,448,933
予算現額に対する収入率	100.2%	100.2%	102.1%	102.3%	100.5%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

地方交付税とは、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持できるよう財源を保障する交付金である。

収入済額 5,448,933 千円は、前年度に比べ 87,413 千円（1.6%）減少している。

最近 5 年間の年度別収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年度	地 方 交 付 税				対前年度 増減率
	普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	震 災 復 興 特 別 交 付 税	総 額	
R01	4,505,514	746,882	0	5,252,396	0.6%
R02	4,462,076	725,862	0	5,187,938	△ 1.2%
R03	4,820,307	770,067	0	5,590,374	7.8%
R04	4,730,553	805,793	0	5,536,346	△ 1.0%
R05	4,641,666	807,267		5,448,933	△ 1.6%

普通交付税 4,641,666 千円は、前年度に比べ 88,887 千円（1.9%）減少し、特別交付税 807,267 千円は、前年度に比べ 1,474 千円（0.2%）増加している。

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	12,000	12,000	10,000	10,000	9,000
調定額	8,667	9,140	8,685	7,052	6,148
収入済額	8,667	9,140	8,685	7,052	6,148
予算現額に対する収入率	72.2%	76.2%	86.9%	70.5%	68.3%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

交通安全対策特別交付金とは、国に納付された交通反則金収入を原資とし、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものである。

収入済額 6,148 千円は、前年度に比べ 904 千円（12.8%）減少している。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	65,970	40,890	54,149	47,730	27,453
調定額	71,504	44,270	40,228	38,688	26,796
収入済額	68,040	41,846	39,431	37,634	25,997
不納欠損額	677	1,601	260	78	65
収入未済額	2,788	824	537	977	733
予算現額に対する収入率	103.1%	102.3%	72.8%	78.8%	94.7%
調定額に対する収入率	95.2%	94.5%	98.0%	97.3%	97.0%

収入済額 25,997 千円は、前年度に比べ 11,637 千円（30.9%）減少している。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	159,459	144,931	167,689	176,657	176,993
調定額	159,735	146,618	157,503	184,110	189,920
収入済額	151,376	141,458	153,281	180,624	187,653
不納欠損額	890	446	292	194	94
収入未済額	7,469	4,715	3,930	3,292	2,173
予算現額に対する収入率	94.9%	97.6%	91.4%	102.2%	106.0%
調定額に対する収入率	94.8%	96.5%	97.3%	98.1%	98.8%

収入済額 187,653 千円は、前年度に比べ 7,029 千円（3.9%）増加している。

1 4 款 国庫支出金

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	4,100,759	9,858,659	6,620,393	5,838,262	4,975,787
調定額	4,017,786	9,636,654	6,619,146	5,376,351	4,922,642
収入済額	3,906,269	9,392,069	6,002,243	5,329,920	4,764,088
繰越調定額	111,517	244,584	616,903	46,431	158,553
予算現額に対する収入率	95.3%	95.3%	90.7%	91.3%	95.7%
調定額に対する収入率	97.2%	97.5%	90.7%	99.1%	96.8%

国庫支出金とは、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるもので、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づき義務的に負担する国庫負担金、国が援助として交付する国庫補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する国庫委託金の3つがある。

収入済額 4,764,088 千円は、前年度に比べ 565,832 千円 (10.6%) 減少している。

各目の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
民生費国庫負担金	3,174,488	3,152,822	3,284,759	3,106,301	3,277,720
総務費国庫負担金	-	341	-	-	-
教育費国庫負担金	32,097	-	-	-	-
衛生費国庫負担金	-	-	159,172	126,159	59,323
民生費国庫補助金	100,105	279,583	1,492,439	926,316	168,501
衛生費国庫補助金	6,232	11,336	220,785	149,103	134,061
土木費国庫補助金	468,188	964,754	365,165	404,501	67,753
教育費国庫補助金	72,527	155,780	8,938	10,544	3,662
総務費国庫補助金	28,886	4,815,578	446,120	578,076	1,040,205
消防費国庫補助金	449	-	-	129	129
総務費委託金	14,614	368	12,559	16,994	352
民生費委託金	8,684	11,508	12,307	11,797	12,382
教育費委託金	-	-	-	-	-
合 計	3,906,269	9,392,069	6,002,243	5,329,920	4,764,088

総務費国庫補助金 1,040,205 千円は、前年度に比べ物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が新たに計上されたことにより、462,129 千円 (79.9%) 増加している。

1 5 款 県支出金

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	1,327,984	1,438,638	1,396,903	1,390,645	1,473,222
調定額	1,273,457	1,339,561	1,311,183	1,285,346	1,555,260
収入済額	1,273,457	1,329,758	1,311,183	1,285,346	1,425,648
繰越調定額	0	9,803	0	0	129,612
予算現額に対する収入率	95.9%	92.4%	93.9%	92.4%	96.8%
調定額に対する収入率	100.0%	99.3%	100.0%	100.0%	91.7%

県支出金とは地方公共団体が行う特定の事務事業に対して県から交付されるもので、国庫支出金と同様に、その目的、性格により県負担金、県補助金、県委託金に分類される。

収入済額 1,425,648 千円は、前年度に比べ 140,302 千円（10.9%）増加している。

各目の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
県負担金	913,462	1,014,182	1,005,853	981,389	1,080,751
民生費県負担金	896,895	1,003,763	992,902	980,862	1,080,244
土木費県負担金	102	10,071	12,557	118	76
権限委譲事務交付金	417	348	394	409	431
教育費県負担金	16,049	-	-	-	-
県補助金	286,556	229,972	236,161	239,412	275,165
民生費県補助金	254,509	186,619	190,910	204,510	235,797
衛生費県補助金	3,823	6,446	4,359	9,284	10,582
農林水産業費県補助金	15,000	12,726	14,742	13,474	13,246
消防費県補助金	3,785	3,772	3,785	3,733	3,733
教育費県補助金	6,996	12,042	6,389	5,160	7,597
労働費県補助金	-	5,970	13,339	-	-
総務費県補助金	1,400	702	1,085	201	1,790
商工費県補助金	780	1,242	1,253	2,180	2,193
土木費県補助金	263	453	300	870	227
委託金	73,439	85,604	69,170	64,545	69,733
総務費委託金	72,742	84,874	68,354	63,012	69,650
民生費委託金	11	46	134	206	11
衛生費委託金	14	14	14	14	14
土木費委託金	-	-	-	1,257	-
教育費委託金	672	670	667	56	57
合 計	1,273,457	1,329,758	1,311,183	1,285,346	1,425,648

民生費県負担金 1,080,244 千円は、認定こども園施設型給付金及び障害児施設給付費県負担金等が増額計上されたことにより、前年度に比べ 99,382 千円（10.1%）増加している。

1 6 款 財産収入

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	655,765	548,835	78,218	33,286	58,859
調定額	26,215	528,665	100,423	36,939	98,712
収入済額	22,563	525,500	97,542	34,220	96,179
不納欠損額	510	720	0	0	0
収入未済額	3,142	2,445	2,881	2,719	2,532
予算現額に対する収入率	3.4%	95.7%	124.7%	102.8%	163.4%
調定額に対する収入率	86.1%	99.4%	97.1%	92.6%	97.4%

財産収入とは、市が有する財産の貸付けや、売払いなどにより得た現金収入のことである。

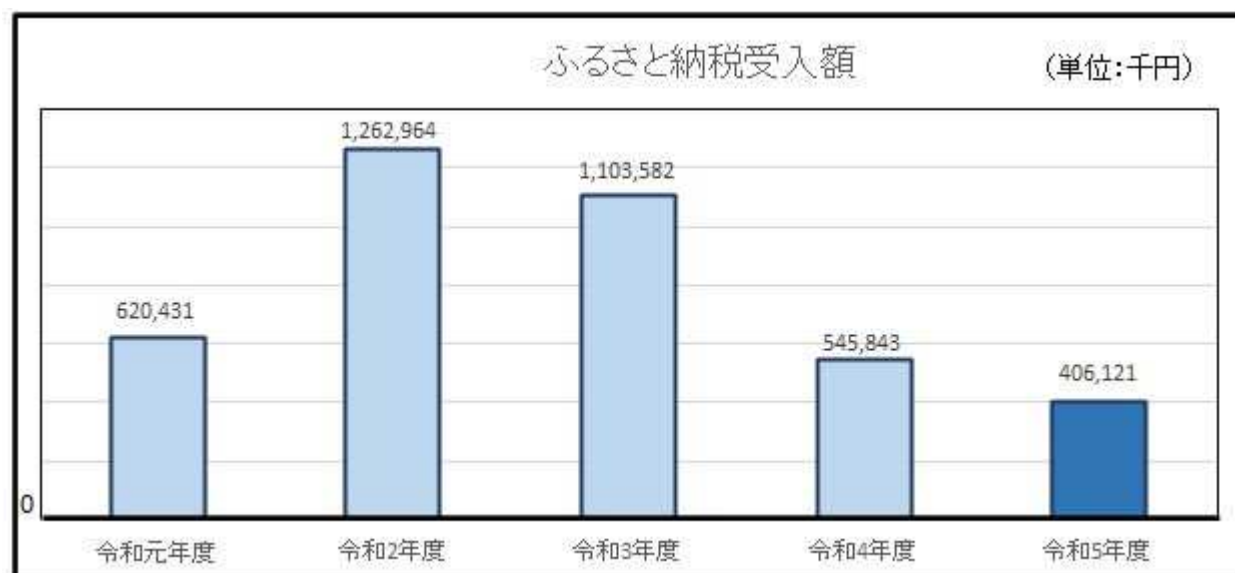
収入済額 96,179 千円は、前年度に比べ 61,959 千円(181.1%)増加している。

1 7 款 寄附金

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	620,001	1,255,001	1,001,001	623,501	453,001
調定額	623,214	1,265,418	1,106,341	569,023	406,829
収入済額	623,214	1,265,418	1,106,341	569,023	406,829
予算現額に対する収入率	100.5%	100.8%	110.5%	91.3%	89.8%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

寄附金のうち、99.8%を占めるふるさと納税であるが、令和2年度をピークに減少傾向である。今年度においては、ふるさと納税の収入済額は 406,121 千円で、前年度に比べ 139,722 千円(25.6%)減少しており、財源確保に向けた取り組みが必要である。



1 8 款 繰入金

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	1,033,136	12,232	1	3,787	186,002
調定額	430,047	12,000	0	3,785	186,000
収入済額	430,047	12,000	0	3,785	186,000
予算現額に対する収入率	41.6%	98.1%	0.0%	99.9%	100.0%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%

繰入金とは、一般会計、特別会計及び基金間で、相互に資金運用するものである。

収入済額 186,000 千円は、前年度に比べ 182,215 千円(4814.1%)増加している。この主な要因は新たに中間市行橋市競艇組合事業収入配分金積立基金を創設し、運用を開始したことに伴うものである。

19款 繰越金

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	419,196	792,855	1,066,447	1,342,172	1,152,178
調定額	419,196	762,390	1,066,447	1,342,173	1,152,179
収入済額	419,196	762,390	1,066,447	1,342,173	1,152,179
予算現額に対する収入率	100.0%	96.2%	100.0%	100.0%	100.0%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

収入済額 1,152,179 千円は、前年度に比べ 189,994 千円(14.2%)減少している。

繰越金の内訳は、前年度繰越金 1,099,354 千円、繰越事業費充当財源繰越額（繰越明許費）52,825 千円となっている。

20款 諸収入

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	331,323	466,605	663,524	387,347	434,814
調定額	419,888	643,384	763,540	480,498	526,103
収入済額	318,118	551,606	667,172	393,863	446,983
不納欠損額	5,921	0	9,605	9,171	7,074
収入未済額	95,849	91,778	86,763	77,465	72,046
予算現額に対する収入率	96.0%	118.2%	100.5%	101.7%	102.8%
調定額に対する収入率	75.8%	85.7%	87.4%	82.0%	85.0%

延滞金加算金及び過料、市預金利子、返還金や委託料等の雑入、競艇事業の収益事業収入、貸付金元利収入がこれにあたる。

収入済額 446,983 千円は、前年度に比べ 53,120 千円(13.5%)増加している。

競艇事業収入の推移

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
競艇事業収入	40,000	75,000	126,000	158,500	183,000

諸収入のうち中間市行橋市競艇組合からの配分金である競艇事業収入は増加傾向にあり、今年度の収入済額 183,000 円は前年度に比べ 24,500 千円（15.5%）増加している。



2 1 款 市債

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	5,438,753	1,102,006	1,199,170	840,190	430,259
調定額	5,399,553	1,000,165	1,181,570	795,590	427,559
収入済額	5,321,053	977,965	1,064,470	780,790	395,259
繰越調定額	78,500	22,200	117,100	14,800	32,300
予算現額に対する収入率	97.8%	88.7%	88.8%	92.9%	91.9%
調定額に対する収入率	98.5%	97.8%	90.1%	98.1%	92.4%

収入済額 395,259 千円は、前年度に比べ 385,531 千円 (49.4%) 減少している。

市債の現在高(一般会計)

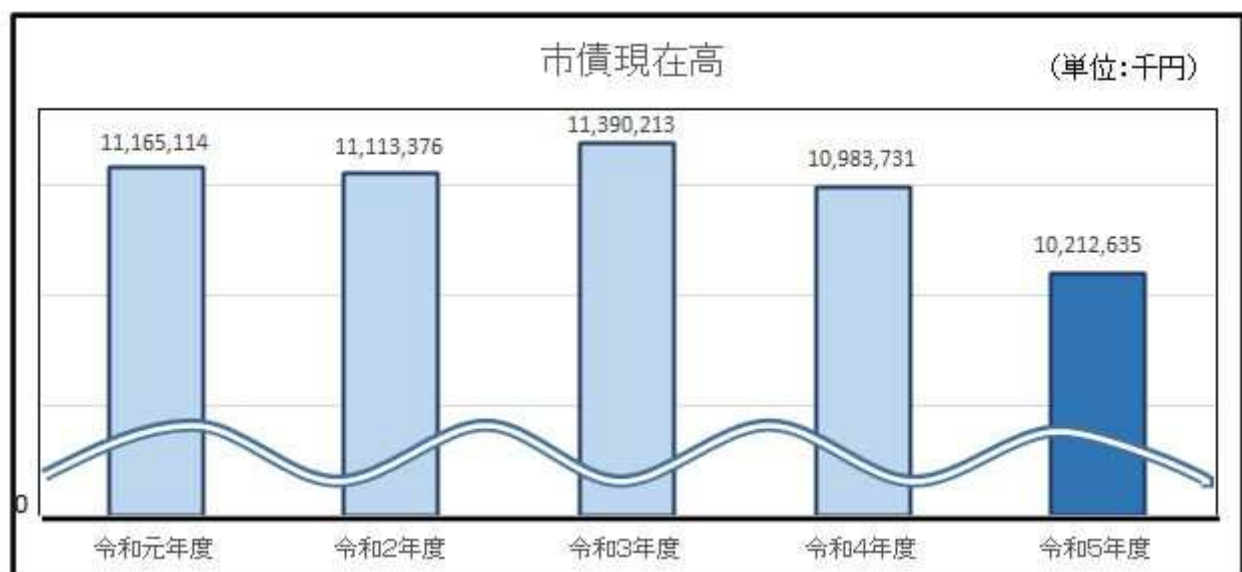
(単位:千円)

市債名	令和4年度末 現在高	令和5年度中の 借入額	令和5年度中の 元金償還額	令和5年度末 現在高
庁舎建設債	3,133	0	1,564	1,569
総務債	372,882	107,900	83,131	397,651
民生債	401,980	20,500	32,892	389,588
衛生債	5,132	0	1,027	4,105
労働債	41,558	0	6,181	35,377
農林債	94,552	9,200	16,880	86,872
商工債	33,139	0	6,895	26,244
公営住宅債	1,530,569	16,500	57,102	1,489,967
都市計画事業債	599,510	4,900	42,821	561,589
道路橋りょう債	838,000	47,600	79,592	806,008
河川債	600	300	50	850
消防債	360,158	0	54,892	305,266
教育債	974,827	127,700	189,024	913,503
災害復旧事業債	16,564	300	2,356	14,508
臨時財政対策債	5,446,942	60,359	512,624	4,994,677
調整債	14,194	0	2,011	12,183
減収補填債	33,559	0	0	33,559
病院事業債	216,432	0	77,313	139,119
合 計	10,983,731	395,259	1,166,355	10,212,635

市債現在高の推移(一般会計)

(単位:千円)

市債名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
庁舎建設債	16,880	6,249	4,693	3,133	1,569
総務債	544,996	551,363	459,235	372,882	397,651
民生債	408,304	376,390	433,603	401,980	389,588
衛生債	8,211	7,184	6,158	5,132	4,105
労働債	60,000	53,870	47,723	41,558	35,377
農林債	115,256	106,344	101,510	94,552	86,872
商工債	81,150	65,148	49,145	33,139	26,244
公営住宅債	661,845	968,371	1,183,310	1,530,569	1,489,967
都市計画事業債	553,164	515,383	511,184	599,510	561,589
道路橋りょう債	863,862	833,636	843,741	838,000	806,008
河川債	—	400	400	600	850
消防債	455,532	388,384	389,329	360,158	305,266
教育債	1,441,435	1,328,562	1,158,734	974,827	913,503
災害復旧事業債	20,653	21,203	18,644	16,564	14,508
臨時財政対策債	5,917,626	5,841,130	5,830,731	5,446,942	4,994,677
調整債	16,200	16,200	16,200	14,194	12,183
減収補填債	—	33,559	33,559	33,559	33,559
病院事業債	—	—	302,314	216,432	139,119
合 計	11,165,114	11,113,376	11,390,213	10,983,731	10,212,635



以上が、一般会計における歳入款別状況である。

(5) 歳出

一般会計の歳出における決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	24,365,492	25,872,647	22,648,949	21,154,688	20,034,743
支出済額	21,974,353	24,324,463	21,045,640	19,689,453	19,078,141
翌年度繰越額	220,482	286,169	734,514	114,056	204,611
不用額	2,170,657	1,262,015	868,795	1,351,179	751,990
予算現額に対する執行率	90.2%	94.0%	92.9%	93.1%	95.2%

一般会計の支出済額 19,078,141 千円は、前年度に比べ 611,312 千円(3.1%)減少となり、予算現額に対する執行率は 95.2%で、前年度に比べ 2.1 ポイント上回っている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 議会費	159,706	152,631	154,518	193,143	159,892
2. 総務費	2,244,247	8,271,850	4,722,215	4,032,357	3,645,810
3. 民生費	8,380,679	8,400,088	9,768,538	9,087,676	9,626,899
4. 衛生費	1,223,696	1,974,979	1,650,709	1,328,809	1,291,712
5. 労働費	4,114	17,107	33,444	2,745	4,669
6. 農林水産業費	73,819	58,512	60,768	73,730	64,603
7. 商工費	124,158	238,908	190,677	225,602	166,746
8. 土木費	1,964,382	2,349,550	1,707,925	1,959,962	1,165,932
9. 消防費	589,649	534,903	591,069	543,421	530,684
10. 教育費	1,317,126	1,264,494	952,928	1,023,924	1,223,782
11. 災害復旧費	4,358	3,497	0	0	0
12. 公債費	5,888,418	1,057,944	1,212,851	1,218,082	1,197,413
13. 予備費	0	0	0	0	0
合 計	21,974,353	24,324,463	21,045,640	19,689,453	19,078,141

翌年度繰越額の事業別明細については、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	事業名	種類	翌年度 繰越額	繰越事業の財源内容				
				既収入 特定財源 (国庫支出金)	未収入特定財源			一般 財源
					国庫支出金	地方債	その他	
2	戸籍システム等改修事業	繰越明許費	13,552	0	13,552	0	0	0
3	物価高騰緊急支援給付金給付事業	繰越明許費	49,039	0	49,039	0	0	0
3	物価高騰緊急支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯分）給付事業	繰越明許費	30,238	0	30,238	0	0	0
3	物価高騰緊急支援給付金（低所得者の子育て世帯への加算分）給付事業	繰越明許費	14,098	0	14,098	0	0	0
4	新型コロナウイルスワクチン接種事業	繰越明許費	7,214	0	7,214	0	0	0
4	新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業	繰越明許費	22,039	0	22,039	0	0	0
8	黒川歩道橋補修事業	繰越明許費	20,314	0	10,026	8,000	0	2,288
10	小学校防排煙制御設備等改修事業	繰越明許費	34,531	0	9,683	19,100	0	5,748
10	中学校防排煙制御設備等改修事業	繰越明許費	13,587	0	2,665	5,200	0	5,722
合 計			204,611	0	158,553	32,300	0	13,758

上記事業の翌年度繰越額 204,611 千円のうち、一般財源からの翌年度への繰越額は 13,758 千円である。

会計年度独立の原則により、歳出予算の経費の金額は翌年度において使用することができないとされているが、一定の条件の下に、一会計年度内に使用し終わらなかった歳出予算の経費の金額を翌年度に繰り越して使用することができる繰越制度が認められている。

繰越のうち、繰越明許費とはその性質上又は予算成立後の事由に基づき、年度内にその支出を終わらない見込みのあるものについて、予算の定めるところにより、あらかじめ繰越明許費として議会の議決を経て翌年度に繰り越す経費のことである。

昨年度と同様に、新型コロナウイルス感染症関連事業のほか、今年度は「物価高騰緊急支援給付金給付事業」や小学校及び中学校の「防排煙制御設備等改修事業」の繰越明許費が計上されている。

一般会計の歳出における各款の決算状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	164,022	154,422	155,328	196,399	161,724
支出済額	159,706	152,631	154,518	193,143	159,892
不用額	4,316	1,791	810	3,256	1,832
予算現額に対する執行率	97.4%	98.8%	99.5%	98.3%	98.9%

支出済額 159,892 千円は、前年度に比べ 33,251 千円 (17.2%) 減少している。

2 款 総務費

(単位: 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	3,442,781	8,590,598	4,806,093	4,189,260	3,845,391
支出済額	2,244,247	8,271,850	4,722,215	4,032,357	3,645,810
翌年度繰越額	0	91,152	2,970	0	13,552
不用額	1,198,534	227,596	80,908	156,903	186,029
予算現額に対する執行率	65.2%	96.3%	98.3%	96.3%	94.8%

支出済額 3,645,810 千円は、前年度に比べ 386,547 千円(9.6%)減少している。

総務費支出済額の状況

(単位: 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総務管理費	1,872,205	7,911,921	4,359,429	3,637,584	3,274,723
徴税費	202,265	171,953	167,657	181,959	184,005
戸籍住民基本台帳費	116,929	129,007	113,852	146,473	136,267
選挙費	22,633	14,623	54,438	40,821	20,801
統計調査費	2,800	20,666	1,995	914	3,405
監査委員費	27,415	23,680	24,844	24,606	26,609
合 計	2,244,247	8,271,850	4,722,215	4,032,357	3,645,810

総務管理費 3,274,723 千円は、前年度に比べ 362,861 千円(10.0%)減少している。

選挙費 20,801 千円は前年度に比べ、20,020 千円(49.0%)減少している。これは、当該年度の選挙が県議会議員選挙1つのみの実施だったことによるものである。

3 款 民生費

(単位: 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	8,742,964	9,046,428	10,548,263	9,711,584	9,975,738
支出済額	8,380,679	8,400,088	9,768,538	9,087,676	9,626,899
翌年度繰越額	14,900	0	322,375	0	93,375
不用額	347,385	646,340	457,350	623,908	255,464
予算現額に対する執行率	95.9%	92.9%	92.6%	93.6%	96.5%

支出済額 9,626,899 千円は、前年度に比べ 539,223 千円(5.9%)増加している。

民生費支出済額の状況

(単位: 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
社会福祉費	4,135,451	4,073,298	4,884,289	4,821,757	5,353,663
児童福祉費	2,012,163	2,344,070	2,854,242	2,320,425	2,273,636
生活保護費	2,233,065	1,982,720	2,030,006	1,945,494	1,999,600
合 計	8,380,679	8,400,088	9,768,538	9,087,676	9,626,899

支出済額を各項ごとにみると、

- 社会福祉費の主なものは、障がい者福祉に要する経費における扶助費 1,504,631 千円、後期高齢者医療に要する経費における負担金補助及び交付金 754,853 千円などで、介護保険事業特別会計へ 773,530 千円繰り出されている。
- 児童福祉費では、物価高騰緊急支援給付金給付に要する経費(コロナ等対策)472,961 千円、物価高騰緊急支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)給付に要する経費(コロナ等対策)87,637 千円、物価高騰緊急支援給付金(低所得者の子育て世帯への加算分)給付に要する経費(コロナ等対策)53,892 千円、私立保育所等に要する経費 1,031,762 千円などが計上されている。
- 生活保護費の主なものは、扶助費 1,856,654 千円、職員人件費 113,592 千円などである。

民生費における扶助費の各項別の支出済額は、以下の表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
社会福祉費	1,451,556	1,521,410	1,562,365	1,605,772	1,814,399
児童福祉費	1,722,298	1,826,158	1,817,764	1,795,905	1,858,684
生活保護費	2,090,732	1,843,463	1,888,918	1,811,459	1,856,654
合 計	5,264,585	5,191,032	5,269,047	5,213,135	5,529,738

4 款 衛生費

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	1,280,215	2,133,574	1,908,805	1,562,101	1,426,785
支出済額	1,223,696	1,974,979	1,650,709	1,328,809	1,291,712
翌年度繰越額	0	100,259	163,334	2,071	29,253
不用額	56,519	58,336	94,761	231,222	105,820
予算現額に対する執行率	95.6%	92.6%	86.5%	85.1%	90.5%

支出済額 1,291,712 千円は、前年度に比べ 37,097 千円 (2.8%) 減少している。

衛生費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保健衛生費	567,222	1,280,313	957,003	643,935	552,681
保健衛生総務費	330,843	1,029,984	152,101	157,614	156,334
予防費	181,343	196,012	501,281	431,042	326,462
環境衛生費	55,036	54,317	54,244	55,279	69,885
病院事業精算費	-	-	249,376	-	-
清掃費	655,202	693,068	692,072	561,764	599,298
上水道費	1,272	1,598	1,634	123,110	139,733
合計	1,223,696	1,974,979	1,650,709	1,328,809	1,291,712

保健衛生費 552,681 千円は、前年度に比べ 91,254 千円 (14.2%) 減少しており、清掃費 599,298 千円は 37,534 千円 (6.7%)、上水道費 139,733 千円は 16,623 千円 (13.5%) 増加している。
支出済額を各項ごとにみると、

- 保健衛生費の主なものとして、職員人件費 154,828 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費における委託料 48,493 千円などが計上されている。
- 清掃費の主なものは、じん芥処理施設への負担金 419,842 千円などが計上されている。
- 上水道費からは、水道事業会計へ水道基本料金減免の負担金として 138,713 千円繰り出されている。

5 款 労働費

(単位: 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	4,906	19,372	37,020	3,681	5,456
支出済額	4,114	17,107	33,444	2,745	4,669
不用額	792	2,265	3,576	936	787
予算現額に対する執行率	83.9%	88.3%	90.3%	74.6%	85.6%

支出済額 4,669 千円は、前年度に比べ 1,924 千円 (70.1%) 増加している。

労働費の主な支出済額は、土木業務の雇用に要する経費 3,507 千円などである。

6 款 農林水産業費

(単位: 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	95,327	66,809	68,425	80,186	75,209
支出済額	73,819	58,512	60,768	73,730	64,603
不用額	21,508	8,297	7,657	6,456	10,606
予算現額に対する執行率	77.4%	87.6%	88.8%	91.9%	85.9%

支出済額 64,603 千円は、前年度に比べ 9,127 千円 (12.4%) 減少している。

7 款 商工費

(単位: 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	130,901	242,771	198,933	309,371	171,517
支出済額	124,158	238,908	190,677	225,602	166,746
翌年度繰越額	0	0	0	73,800	0
不用額	6,743	3,863	8,256	9,969	4,771
予算現額に対する執行率	94.8%	98.4%	95.8%	72.9%	97.2%

支出済額 166,746 千円は、前年度に比べ 58,856 千円 (26.1%) 減少している。

商工費支出済額の状況

(単位: 千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
商工費	124,158	238,908	190,677	225,602	166,746
商工総務費	75,526	68,414	68,431	66,152	65,754
商工業振興費	17,507	154,527	103,900	143,622	78,522
観光費	26,826	9,985	10,946	12,219	18,363
排水施設維持管理費	4,299	5,981	7,400	3,609	4,106

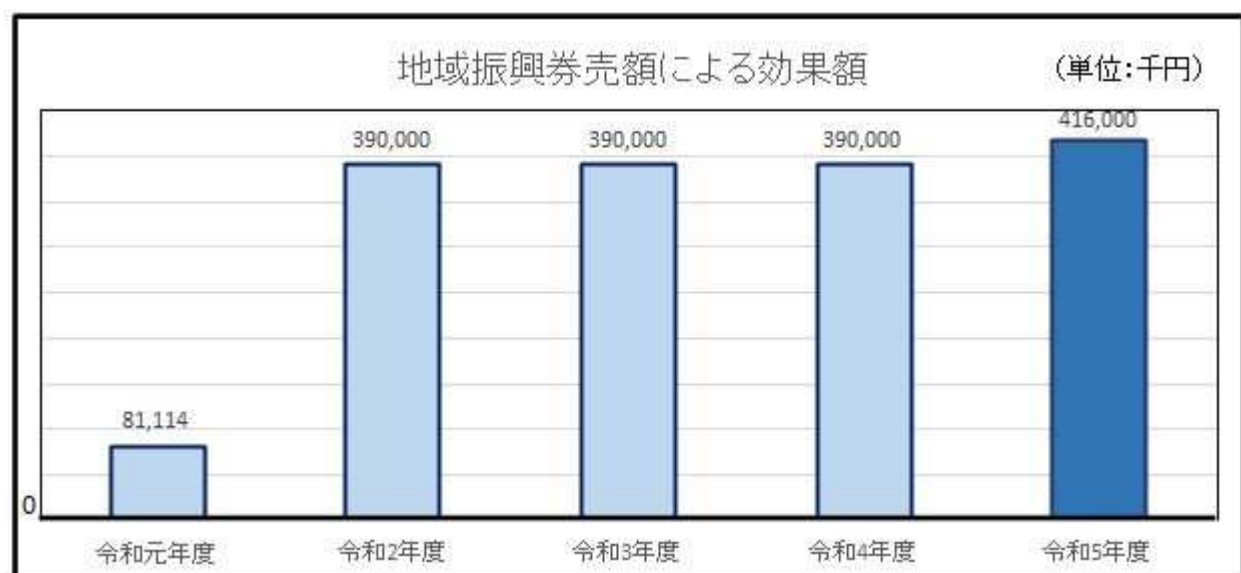
商工業振興費 78,522 千円は、前年度に比べ 65,100 千円 (45.3%) 減少している。これは主に緊急商工業振興対策に要する経費 (コロナ等対策) における負担金、補助金及び交付金が 64,778 千円 (47.1%) 減少したことによるものである。

地域振興券に係る支出額の推移

(単位: 千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域経済活性化 対策補助金	5,122	60,500	60,500	60,500	72,731
地域振興券による 効果額	81,114	390,000	390,000	390,000	416,000

令和5年度は地域活性化対策事業を実施する事業者に地域経済活性化対策補助金 72,731 千円を支出した。その結果、事業者は地域活性化対策として1冊 13,000 円の地域振興券 (商品券) を 10,000 円で販売し、販売額 416,000 千円が市内経済の消費の下支えに寄与した。



8 款 土木費

(単位: 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	2,031,196	2,497,463	2,046,639	2,191,094	1,273,133
支出済額	1,964,382	2,349,550	1,707,925	1,959,962	1,165,932
翌年度繰越額	0	56,159	235,034	38,185	20,314
不用額	66,814	91,753	103,680	192,947	86,887
予算現額に対する執行率	96.7%	94.1%	83.5%	89.5%	91.6%

支出済額 1,165,932 千円は、前年度に比べ 794,030 千円(40.5%)減少している。

土木費支出済額の状況

(単位: 千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
土木管理費	118,238	124,774	125,569	123,820	126,892
道路橋りょう費	279,087	184,764	296,379	257,716	224,232
河川費	48,470	14,066	15,026	21,833	17,265
都市計画費	808,887	679,904	719,136	826,337	702,714
住宅費	709,701	1,346,043	551,815	730,256	94,829
合計	1,964,382	2,349,550	1,707,925	1,959,962	1,165,932

道路橋りょう費 224,232 千円は前年度に比べ 33,484 千円(13.0%)、河川費 17,265 千円は 4,568 千円(20.9%)、都市計画費 702,714 千円は 123,623 千円(15.0%)、住宅費 94,829 千円は 635,427 千円(87.0%)それぞれ減少している。

支出済額を各項ごとにみると、

- 土木管理費の主なものは、職員人件費 124,263 千円などである。
- 道路橋りょう費の主なものは、道路維持補修に要する経費における修繕料 39,063 千円、黒川歩道橋補修事業に要する経費(繰越分)における工事請負費 33,396 千円、職員人件費 25,792 千円などである。
- 河川費の主なものは、ポンプ座維持管理に要する経費における修繕料 4,921 千円などである。
- 都市計画費の主なものは、都市公園整備に要する費用における委託料 13,591 千円などで、公共下水道事業会計へ 102,235 千円出資し、495,265 千円繰り出されている。
- 住宅費の主なものは、市営住宅改善事業に要する経費における工事請負費 26,271 千円で、前年度に比べ 6,239 千円(19.2%)減少している。

9 款 消防費

(単位: 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	607,310	562,303	601,888	555,657	542,860
支出済額	589,649	534,903	591,069	543,421	530,684
翌年度繰越額	0	5,405	0	0	0
不用額	17,662	21,995	10,819	12,236	12,177
予算現額に対する執行率	97.1%	95.1%	98.2%	97.8%	97.8%

支出済額 530,684 千円は、前年度に比べ 12,737 千円 (2.3%) 減少している。

消防費支出済額の状況

(単位: 千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
消防費	589,649	534,903	591,069	543,421	530,684
常備消防費	471,786	462,133	465,654	469,555	482,714
非常備消防費	15,486	13,374	13,309	21,766	18,918
消防施設費	47,515	40,715	96,611	40,482	17,415
災害対策費	54,861	18,680	15,495	11,618	11,636

常備消防費 482,714 千円は、前年度に比べ 13,159 千円 (2.8%)、災害対策費 11,636 千円は 18 千円 (0.2%) 増加し、非常備消防費 18,918 千円は 2,848 千円 (13.1%)、消防施設費 17,415 千円は 23,067 千円 (57.0%)、減少している。

消防費の主な支出済額は、常備消防に要する経費における委託料 15,286 千円、消防施設整備に要する経費における工事請負費 11,496 千円、職員人件費 437,237 千円などである。

10 款 教育費

(単位: 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	1,643,424	1,450,989	1,021,995	1,093,630	1,315,633
支出済額	1,317,126	1,264,494	952,928	1,023,924	1,223,782
翌年度繰越額	205,582	33,194	10,800	0	48,118
不用額	120,716	153,301	58,268	69,706	43,732
予算現額に対する執行率	80.1%	87.1%	93.2%	93.6%	93.0%

支出済額 1,223,782 千円は、前年度に比べ 199,858 千円 (19.5%) 増加している。

教育費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育総務費	333,188	252,638	254,630	301,308	410,567
小学校費	342,284	465,828	263,129	301,306	265,362
中学校費	279,055	199,533	100,998	114,275	94,886
社会教育費	282,662	293,682	283,484	253,778	397,615
保健体育費	79,937	52,813	50,687	53,257	55,353
合計	1,317,126	1,264,494	952,928	1,023,924	1,223,782

教育費のうち、小学校費 265,362 千円は、前年度に比べ 35,944 千円 (11.9%)、中学校費 94,886 千円は 19,389 千円 (17.0%) 減少しており、社会教育費 397,615 千円は 143,837 千円 (56.7%)、保健体育費 55,353 千円は 2,096 千円 (3.9%) それぞれ増加している。

支出済額を各項ごとにみると、

- 教育総務費の主なものは、職員人件費 143,917 千円、学校給食費緊急支援事業に要する経費(コロナ等対策)における負担金、補助及び交付金 141,518 千円などである。
- 小学校費の主なものは、小学校給食運営に要する経費における委託料 117,477 千円などである。
- 中学校費の主なものは、中学校管理運営に要する経費における需用費 21,764 千円などである。
- 社会教育費の主なものは、中間市文化振興財団運営に要する経費における委託料 95,638 千円、図書館管理運営に要する経費における委託料 46,843 千円、及び中間市生涯学習センター運営に関する経費における工事請負費 139,273 千円などである。
- 保健体育費の主なものは、社会体育に要する経費における委託料 48,216 千円などである。

1 1 款 災害復旧費

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	4,369	3,594	100	100	1,000
支出済額	4,358	3,497	0	0	0
不用額	11	97	100	100	1,000
予算現額に対する執行率	99.7%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%

今年度は、災害復旧費の支出はなされていない。

1 2 款 公債費

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	6,189,311	1,060,794	1,213,212	1,218,115	1,197,616
支出済額	5,888,418	1,057,944	1,212,851	1,218,082	1,197,413
不用額	300,893	2,850	361	33	203
予算現額に対する執行率	95.1%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%

支出済額 1,197,413 千円は、前年度に比べ 20,669 千円(1.7%)減少している。

償還元金及び利子の支出済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
長期債償還元金	5,771,913	1,029,703	1,180,806	1,187,272	1,166,355
利子	60,821	28,241	32,044	30,811	31,057
公債諸費	55,684	—	—	—	—
役務費	237	—	—	—	—
補償補填及び賠償金	55,447	—	—	—	—
合 計	5,888,418	1,057,944	1,212,851	1,218,082	1,197,413

長期債償還元金 1,166,355 千円は、前年度に比べ 20,917 千円(1.8%)減少し、利子 31,057 千円は 246 千円(0.8%)増加している。

1 3 款 予備費

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
充用前予算現額	30,000	50,000	50,000	50,000	50,000
充用額	1,234	6,470	7,752	6,491	7,319
不用額	28,766	43,530	42,248	43,509	42,681
充用率	4.1%	12.9%	15.5%	13.0%	14.6%

予備費からの充用額 7,319 千円は、前年度に比べ 828 千円(12.8%)増加している。

充用先の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
充用先款	充用先節	充用額	充用先款	充用先節	充用額	充用先款	充用先節	充用額	充用先款	充用先節	充用額	充用先款	充用先節	充用額
消防費	職員手当等	1,234	土木費	補償補填及び賠償金	2,779	商工費	委託料	3,806	土木費	補償補填及び賠償金	2,958	商工費	需用費	355
			消防費	職員手当等	3,961	消防費	職員手当等	3,946	消防費	使用料及び賃借料	222	消防費	職員手当等	4,082
										職員手当等	3,312	教育費	委託料	332
													需要費	1,654
													委託料	896
合計		1,234	合計		6,740	合計		7,752	合計		6,491	合計		7,319

以上が、令和5年度における一般会計決算の概要である。

3. 特別会計

特別会計国民健康保険事業

(単位:千円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	予算現額	6,168,606	5,861,532	5,752,908	5,705,326	5,530,260
	収入済額	4,901,376	4,852,800	4,856,752	4,891,631	4,642,779
	収入率	79.5%	82.8%	84.4%	85.7%	84.0%
歳出	予算現額	6,168,606	5,861,532	5,752,908	5,705,326	5,530,260
	支出済額	5,812,150	5,625,501	5,620,566	5,543,677	5,303,441
	執行率	94.2%	96.0%	97.7%	97.2%	95.9%
形式収支		△ 910,774	△ 772,701	△ 763,815	△ 652,046	△ 660,663
実質収支額		△ 910,774	△ 772,701	△ 763,815	△ 652,046	△ 660,663
単年度収支		38,657	138,073	8,886	111,769	△ 8,617

形式収支は 660,663 千円の赤字であり、赤字額は前年度に比べ 8,617 千円 (1.3%) 増加し、単年度収支は 8,617 千円の赤字となっている。

● 歳入について

国民健康保険事業歳入額状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調定額	5,061,447	4,982,576	4,970,209	4,998,415	4,743,647
収入済額	4,901,376	4,852,800	4,856,752	4,891,631	4,642,779
不納欠損額	18,706	20,656	17,860	13,178	10,704
収入未済額	141,365	109,121	95,598	93,605	90,164
調定額に対する収入率	96.8%	97.4%	97.7%	97.9%	97.9%

収入済額 4,642,779 千円は、前年度に比べ 248,852 千円 (5.1%) 減少している。

国民健康保険事業款別収入済額状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険税	810,730	815,633	767,956	776,617	712,835
使用料及び手数料	627	667	575	597	598
国庫支出金	0	14,423	12,438	170	199
県支出金	3,549,492	3,488,686	3,544,300	3,601,341	3,422,468
連合会支出金	0	0	0	0	0
繰入金	507,386	512,775	509,360	506,351	496,081
繰越金	0	0	0	0	0
諸収入	33,141	20,616	22,123	6,556	10,598
市債	0	0	0	0	0
合 計	4,901,376	4,852,800	4,856,752	4,891,631	4,642,779

収入済額のうち、国民健康保険税 712,835 千円は、前年度に比べ 63,782 千円（8.2%）、県支出金 3,422,468 千円は 178,873 千円（5.0%）それぞれ減少している。

① 不納欠損額の内容について

地方税法第 18 条及び第 15 条の 7 の規定により、不納欠損処分を行った件数及び税額の状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
時効完成分	738件	7,255	693件	5,730	565件	3,681	113件	1,329	168件	2,506
執行停止分	1,037件	11,451	1,361件	14,924	1,263件	14,173	1,253件	11,849	525件	8,197
合 計	1,775件	18,706	2,054件	20,654	1,828件	17,854	1,366件	13,178	693件	10,704

令和 5 年度に行った不納欠損処分は全体で 693 件、不納欠損額は 10,704 千円であった。
このうち執行停止分が前年度に比べ 728 件、3,652 千円（30.8%）減少している。

② 第三者行為納付金について

交通事故等の治療費立替え分の第三者行為納付金は、14 件の 6,964 千円であったが、全額納付されている。

● 歳出について

国民健康保険事業歳出額状況

(単位: 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	6,168,606	5,861,532	5,752,908	5,705,326	5,530,260
支出済額	5,812,150	5,625,501	5,620,566	5,543,677	5,303,441
不用額	356,456	236,031	132,342	161,649	226,819
予算現額に対する執行率	94.2%	96.0%	97.7%	97.2%	95.9%

支出済額 5,303,441 千円は、前年度に比べ 240,236 千円（4.3%）減少している。

国民健康保険事業款別支出済額状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
総務費	116,544	106,881	105,666	110,314	102,149
保険給付費	3,454,900	3,315,171	3,457,792	3,497,475	3,352,909
国民健康保険事業費納付金	1,182,912	1,206,947	1,166,295	1,111,982	1,130,176
共同事業拠出金	1	1	0	0	0
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0
保健事業費	36,614	28,021	31,320	30,400	29,221
公債費	0	0	0	0	0
諸支出金	71,747	57,706	86,792	29,691	36,941
前年度繰上充用金	949,432	910,774	772,701	763,815	652,045
予備費	0	0	0	0	0
合 計	5,812,150	5,625,501	5,620,566	5,543,677	5,303,441

支出済額のうち、保険給付費 3,352,909 千円は、前年度に比べ 144,566 千円（4.1％）減少し、国民健康保険事業費納付金 1,130,176 千円は 18,194 千円（1.6％）の増加となっている。

総事業費の 63.2％を占める保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
療養諸費	3,011,253	2,878,287	3,000,434	3,037,878	2,907,998
療養給付費	2,966,519	2,837,661	2,958,462	2,997,519	2,870,962
療養費	37,310	33,921	35,102	33,555	30,231
審査支払手数料	7,424	6,705	6,870	6,804	6,805
高額療養費	425,522	413,933	440,692	445,637	425,063
移送費	0	0	0	0	0
出産育児諸費	16,355	21,241	14,700	11,345	17,748
葬祭諸費	1,770	1,710	1,920	1,950	2,100
傷病手当金	0	0	46	665	0
合 計	3,454,900	3,315,171	3,457,792	3,497,475	3,352,909

住宅新築資金等特別会計

(単位:千円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	予算現額	339,016	336,198	334,882	325,187	322,220
	収入済額	3,004	1,454	9,757	3,099	2,444
	収入率	0.9%	0.4%	2.9%	1.0%	0.8%
歳出	予算現額	339,016	336,198	334,882	325,187	322,220
	支出済額	337,808	334,936	333,616	323,993	321,026
	執行率	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%
形式収支		△ 334,804	△ 333,482	△ 323,859	△ 320,894	△ 318,581
実質収支額		△ 334,804	△ 333,482	△ 323,859	△ 320,894	△ 318,581
単年度収支		2,612	1,322	9,623	2,965	2,312

形式収支は 318,581 千円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べ 2,313 千円（0.7%）減少し、単年度収支は 2,313 千円の黒字となっている。

● 歳入について

住宅新築資金等歳入額状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調定額	95,667	72,134	60,899	30,903	26,602
収入済額	3,004	1,454	9,757	3,099	2,444
不納欠損額	20,624	18,283	22,582	2,894	2,046
収入未済額	72,038	52,397	28,560	24,910	22,112
調定額に対する収入率	3.1%	2.0%	16.0%	10.0%	9.2%

収入済額 2,444 千円は、前年度に比べ 655 千円（21.1%）減少している。

住宅新築資金等款別収入済額状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 県支出金	282	96	8,502	2,343	1,692
2. 諸収入	2,722	1,358	1,255	756	752
合 計	3,004	1,454	9,757	3,099	2,444

貸付金元利収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	収入額	収入額	収入額	収入額	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額
住宅改修資金貸付	1,157	667	585	296	9,430	296	2,046	7,088
元金	1,078	630	530	264	8,413	270	1,796	6,347
利子	79	37	55	32	1,017	26	250	741
県住宅改修資金貸付	50	40	0	0	269	0	0	269
元金	46	37	0	0	260	0	0	260
利子	4	3	0	0	9	0	0	9
住宅新築資金貸付	727	511	550	270	10,329	281	0	10,048
元金	691	484	526	254	8,887	269	0	8,618
利子	36	27	24	16	1,442	12	0	1,430
宅地取得資金貸付	788	140	120	190	4,883	176	0	4,707
元金	759	129	112	180	4,285	167	0	4,119
利子	30	11	8	10	597	9	0	588
合 計	2,722	1,358	1,255	756	24,910	752	2,046	22,112
元金	2,574	1,280	1,168	699	21,845	705	1,796	19,344
利子	148	78	87	57	3,065	47	250	2,768

資金貸付金全体の収入額 752 千円は、前年度に比べ 4 千円 (0.5%) 減少し、不納欠損処理は、全体では 1 件 2,046 千円で、前年度に比べ 848 千円 (29.3%) 減少している。

令和 5 年度末における貸付金元利未償還金 (収入未済額) は 22,112 千円となっている。

● 歳出について

住宅新築資金等歳出額状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	339,016	336,198	334,882	325,187	322,220
支出済額	337,808	334,936	333,616	323,993	321,026
不用額	1,208	1,262	1,266	1,194	1,194
予算現額に対する執行率	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%

支出済額 321,026 千円は、前年度に比べ 2,967 千円 (0.9%) 減少している。

住宅新築資金等款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 総務費	393	132	134	134	132
2. 前年度繰上充用金	337,415	334,804	333,482	323,859	320,894
合計	337,808	334,936	333,616	323,993	321,026

地域下水道事業特別会計

(単位:千円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	予算現額	93,060	91,913	95,407	510	115,349
	収入済額	86,568	85,817	93,581	1,748	113,070
	収入率	93.0%	93.4%	98.1%	342.7%	98.0%
歳出	予算現額	93,060	91,913	95,407	510	115,349
	支出済額	85,334	84,418	92,591	246	111,882
	執行率	91.7%	91.8%	97.0%	48.2%	97.0%
形式収支		1,234	1,400	990	1,502	1,188
実質収支額		1,234	1,400	990	1,502	1,188
単年度収支		195	166	△ 410	512	△ 314

形式収支は 1,188 千円の黒字となっているが、前年度に比べ 314 千円 (20.9%) 減少し、単年度収支は 314 千円の赤字となっている。

● 歳入について

地域下水道事業歳入額状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調定額	90,139	89,320	96,281	3,364	114,029
収入済額	86,568	85,817	93,581	1,748	113,070
不納欠損額	193	231	434	380	198
収入未済額	3,377	3,272	2,267	1,236	761
調定額に対する収入率	96.0%	96.1%	97.2%	52.0%	99.2%

収入済額 113,070 千円は、前年度に比べ 111,322 千円 (6368.5%) 増加している。

地域下水道事業款別収入済額状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1.使用料及び手数料	55,525	57,101	28,682	745	290
2.財産収入	7	6	331	1	1
3.繰入金	29,991	27,462	52,781	0	70,995
4.繰越金	1,039	1,234	1,400	990	1,501
5.諸収入	7	14	37	12	12
6.国庫支出金	-	-	10,350	0	40,271
合 計	86,568	85,817	93,581	1,748	113,070

使用料及び手数料の下水道使用料収入状況は、次表のとおりである。

地域下水道事業への繰入金の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
繰入金	29,991	27,462	52,781	0	70,995
一般会計繰入金	24,000	21,700	48,200	0	43,000
地域下水道施設改良等基金繰入金	5,991	5,762	4,581	0	27,995

一般会計より 43,000 千円、地域下水道施設改良等基金から取り崩された 27,995 千円、合計 70,995 千円の繰入が行われた。

● 歳出について

地域下水道事業歳出額状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	93,060	91,913	95,407	510	115,349
支出済額	85,334	84,418	92,591	246	111,882
不用額	7,726	7,495	2,816	264	3,467
予算現額に対する執行率	91.7%	91.8%	97.0%	48.2%	97.0%

支出済額 111,882 千円は、前年度に比べ 111,636 千円（45380.5%）増加している。これは、主に下水処理場除却に要する経費における工事請負費 111,810 千円が計上されたことによるものである。

地域下水道事業款別支出済額状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 衛生費	85,334	84,418	92,591	246	111,882
2. 予備費	—	—	—	—	—
合 計	85,334	84,418	92,591	246	111,882

公共用地先行取得特別会計

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入					
予算現額	100	100	100	100	100
収入済額	0	0	0	0	0
収入率	—	—	—	—	—
歳出					
予算現額	100	100	100	100	100
支出済額	0	0	0	0	0
執行率	—	—	—	—	—
形式収支	0	0	0	0	0
実質収支額	0	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0	0

公共用地先行取得特別会計は、公共事業等に必要な土地をあらかじめ取得するための会計で、歳入予算に公共用地先行取得債 100 千円、歳出予算に公有財産購入費 100 千円を計上しているが、新たな用地の取得は行わなかったことから、決算額は歳入歳出ともに 0 千円となった。

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

（単位：千円）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	予算現額	5,132,320	5,194,759	5,372,976	5,384,364	5,439,181
	収入済額	5,213,095	5,247,789	5,332,397	5,234,388	5,317,689
	収入率	101.6%	101.0%	99.2%	97.2%	97.8%
歳出	予算現額	5,132,320	5,194,759	5,372,976	5,384,364	5,439,181
	支出済額	4,980,943	4,965,949	5,107,448	4,909,099	4,973,819
	執行率	97.1%	95.6%	95.1%	91.2%	91.4%
形式収支		232,152	281,840	224,950	325,289	343,870
実質収支額		232,152	281,840	224,950	325,289	343,870
単年度収支		19,887	49,688	△ 56,890	100,339	18,581

形式収支は 343,870 千円の黒字となり、前年度に比べ 18,581 千円（5.7%）増加し、単年度収支は 18,581 千円の黒字となっている。

● 歳入について

介護保険事業(保険事業勘定)歳入額状況

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調定額	5,224,427	5,255,414	5,339,343	5,239,427	5,321,876
収入済額	5,213,095	5,247,789	5,332,397	5,234,388	5,317,689
不納欠損額	3,371	1,451	1,312	1,088	582
収入未済額	7,961	6,174	5,634	3,950	3,605
調定額に対する収入率	99.8%	99.9%	99.8%	99.9%	99.9%

収入済額 5,317,689 千円は、前年度に比べ 83,301 千円（1.6%）増加している。

介護保険事業(保険事業勘定)款別収入済額状況

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 介護保険料	992,953	962,403	990,027	984,027	967,983
2. 使用料及び手数料	3,995	4,199	4,581	3,917	3,539
3. 国庫支出金	1,253,240	1,264,029	1,307,933	1,300,713	1,290,831
4. 支払基金交付金	1,276,344	1,278,520	1,254,005	1,236,217	1,247,514
5. 県支出金	705,129	709,146	702,043	707,243	683,737
6. 財産収入	27	27	5	9	11
7. 繰入金	744,438	774,540	766,763	753,164	773,530
8. 諸収入	259	512	2,060	553	809
9. 繰越金	212,264	232,152	281,840	224,950	325,290
10. 第1号介護予防支援費	24,446	22,262	23,140	23,596	24,445
合計	5,213,095	5,247,789	5,332,397	5,234,388	5,317,689

支払基金交付金 1,247,514 千円は、前年度に比べ 11,297 千円 (0.9%) の増加となり、介護保険料 967,983 千円は、前年度に比べ 16,043 千円 (1.6%) の減少、県支出金 683,737 千円は 23,506 千円 (3.3%) の減少となっている。

● 歳出について

介護保険事業(保険事業勘定)歳出額状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	5,132,320	5,194,759	5,372,976	5,384,364	5,439,181
支出済額	4,980,943	4,965,949	5,107,448	4,909,099	4,973,819
不用額	151,377	228,810	265,528	475,265	465,362
予算現額に対する執行率	97.1%	95.6%	95.1%	91.2%	91.4%

支出済額 4,973,819 千円は、前年度に比べ 64,720 千円 (1.3%) 増加している。

介護保険事業(保険事業勘定)款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 総務費	87,813	87,683	81,234	80,114	102,331
2. 保険給付費	4,349,355	4,407,108	4,353,323	4,235,405	4,255,426
3. 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0
4. 地域支援事業費	482,857	443,243	445,087	438,472	458,903
5. 基金積立金	27	27	200,000	91,000	19,611
6. 諸支出金	60,890	27,888	27,804	64,107	137,548
7. 予備費	0	0	0	0	0
合計	4,980,943	4,965,949	5,107,448	4,909,099	4,973,819

総事業費の 85.6%を占める保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1.介護サービス等諸費	3,887,632	3,953,997	3,932,791	3,839,711	3,862,136
2.介護予防サービス等諸費	182,627	168,482	170,891	168,842	167,123
3.その他諸費	3,175	2,947	3,009	2,979	2,984
4.高額介護サービス等費	99,867	105,630	101,951	98,617	99,217
5.高額医療合算介護サービス等費	15,113	17,211	16,860	17,120	17,280
6.特定入所者介護サービス等費	160,942	158,842	127,821	108,136	106,687
合計	4,349,355	4,407,108	4,353,323	4,235,405	4,255,426

介護サービス等諸費 3,862,136 千円は、前年度に比べ 22,425 千円 (0.6%) の増加、介護予防サービス等諸費 167,123 千円は 1,719 千円 (1.0%) の減少となっている。

介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入					
予算現額	33,255	33,464	37,310	37,872	31,328
収入済額	46,657	48,478	49,493	45,910	42,188
収入率	140.3%	144.9%	132.7%	121.2%	134.7%
歳出					
予算現額	33,255	33,464	37,310	37,872	31,328
支出済額	31,859	31,845	35,414	34,141	27,237
執行率	95.8%	95.2%	94.9%	90.1%	86.9%
形式収支	14,798	16,633	14,079	11,769	14,951
実質収支額	14,798	16,633	14,079	11,769	14,951
単年度収支	1,201	1,834	△ 2,554	△ 2,310	3,182

形式収支は 14,951 千円の黒字となり、前年度に比べ 3,182 千円 (27.0%) 増加し、単年度収支は 3,182 千円の黒字となっている。

● 歳入について

介護保険事業(サービス事業勘定)歳入額状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調定額	46,657	48,478	49,493	45,910	42,188
収入済額	46,657	48,478	49,493	45,910	42,188
不納欠損額	0	0	0	0	0
収入未済額	0	0	0	0	0
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

収入済額 42,188 千円は、前年度に比べ 3,722 千円 (8.1%) 減少している。

介護保険事業(サービス事業勘定)款別収入済額状況

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. サービス収入	33,060	33,679	32,861	31,804	30,419
2. 繰越金	13,597	14,798	16,633	14,079	11,769
3. 諸収入	—	—	—	—	—
4. 財産収入	—	—	—	28	—
合計	46,657	48,478	49,493	45,910	42,188

● 歳出について

介護保険事業(サービス事業勘定)歳出額状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	33,255	33,464	37,310	37,872	31,328
支出済額	31,859	31,845	35,414	34,141	27,237
不用額	1,396	1,619	1,896	3,731	4,091
予算現額に対する執行率	95.8%	95.2%	94.9%	90.1%	86.9%

介護保険事業(サービス事業勘定)款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1事業費	31,859	31,845	35,414	34,141	27,237
合計	31,859	31,845	35,414	34,141	27,237

事業費 27,237 千円は、前年度に比べ 6,904 千円 (20.2%) 減少している。

後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	予算現額	820,290	847,258	848,052	868,685
	収入済額	816,323	836,430	835,521	867,271
	収入率	99.5%	98.7%	98.5%	99.8%
歳出	予算現額	820,290	847,258	848,052	868,685
	支出済額	800,068	821,517	818,081	850,006
	執行率	97.5%	97.0%	96.5%	97.8%
形式収支	16,255	14,912	17,439	17,265	18,922
実質収支額	16,255	14,912	17,439	17,265	18,922
単年度収支	△ 110	△ 1,343	2,527	△ 174	1,657

形式収支は 18,922 千円の黒字となり、前年度に比べ 1,657 千円 (9.6%) 増加し、単年度収支は 1,657 千円の黒字となっている。

● 歳入について

後期高齢者医療歳入額状況

(単位: 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調定額	820,561	839,448	837,813	868,898	875,624
収入済額	816,323	836,430	835,521	867,271	874,375
不納欠損額	1,048	560	427	312	89
収入未済額	3,189	2,458	1,865	1,316	1,160
調定額に対する収入率	99.5%	99.6%	99.7%	99.8%	99.9%

収入済額 874,375 千円は、前年度に比べ 7,104 千円 (0.8%) 増加している。

後期高齢者医療款別収入済額状況

(単位: 千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
後期高齢者医療保険料	595,854	600,200	601,523	614,218	615,558
使用料及び手数料	88	81	72	83	86
寄付金	0	0	0	0	0
繰入金	203,669	213,414	210,742	225,972	234,551
諸収入	348	6,433	8,271	9,558	6,915
繰越金	16,364	16,255	14,912	17,439	17,265
国庫支出金	-	47	-	-	-
合計	816,323	836,430	835,521	867,271	874,375

後期高齢者医療保険料 615,558 千円は、前年度に比べ 1,340 千円 (0.2%)、繰入金 234,551 千円は 8,579 千円 (3.8%) 増加している。

● 歳出について

後期高齢者医療歳出額状況

(単位: 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	820,290	847,258	848,052	868,685	894,853
支出済額	800,068	821,517	818,081	850,006	855,453
不用額	20,222	25,741	29,971	18,679	39,400
予算現額に対する執行率	97.5%	97.0%	96.5%	97.8%	95.6%

支出済額 855,453 千円は、前年度に比べ 5,447 千円 (0.6%) 増加している。

後期高齢者医療款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 総務管理費	10,299	18,575	15,180	21,928	17,053
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	789,515	802,411	802,402	827,696	837,784
3. 諸支出金	254	531	499	381	617
4. 予備費	0	0	0	0	0
合計	800,068	821,517	818,081	850,006	855,453

総務管理費 17,053 千円は、前年度に比べ 4,875 千円（22.2%）減少し、後期高齢者医療広域連合納付金 837,784 千円は 10,087 千円（1.2%）増加している。

以上が、特別会計決算の概要である。

4. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第 166 条第 2 項の規定に基づき、本年度末における財産の異動状況を明確にするために調製されたものである。

審査の結果、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、かつ計数も正確であり、令和 5 年度における財産は、適正に計上されていると認められた。財産に関する調書の主な内訳は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

市有の土地は前年度末現在において 949,643 m²で、本年度中に 2,510 m²減少し、本年度末現在において 947,133 m²となっている。これは行政財産が 1,484 m²増加し、普通財産が 3,994 m²減少したことによるものである。

市有の建物は前年度末現在において 154,287 m²で、本年度中に行政財産が 857 m²減少したことにより本年度末現在において 153,430 m²となっている。

② 有価証券

株券は、本年度末現在、前年度末現在と同額の 50,000 千円となっている。

これは(株)西日本医療福祉総合センター発行の株券 40,000 千円と北九州エアターミナル株式会社発行の株券 10,000 千円である。

③ 出資による権利

出資による権利は、(公財)中間市文化振興財団出捐金等への出資で、本年度末現在高は前年度から変動はなく、9,477 千円となっている。

(2) 物品

取得価格 30 万円以上の物品の本年度末現在高は 1,014 点で、前年度よりパーソナルコンピューター等 17 点が増加し、貨物車等 5 点が減少している。

(3) 債権

本年度末現在高は、0 円である。

(4) 基金

本年度末における積立基金の現在高は、年度中の積立額 1,539,060 千円、取崩し額 213,995 千円の結果、前年度に比べ 1,325,065 千円増の 8,310,864 千円となっている。積立ては年度内に処理され、基金から生じた利子も適正に処理されていた。運用基金のうち高額療養費支払資金貸付基金及び奨学資金貸付基金は前年度から変動はなく、本年度末現在高は合計 19,105 千円となっている。

積立基金現在高の推移

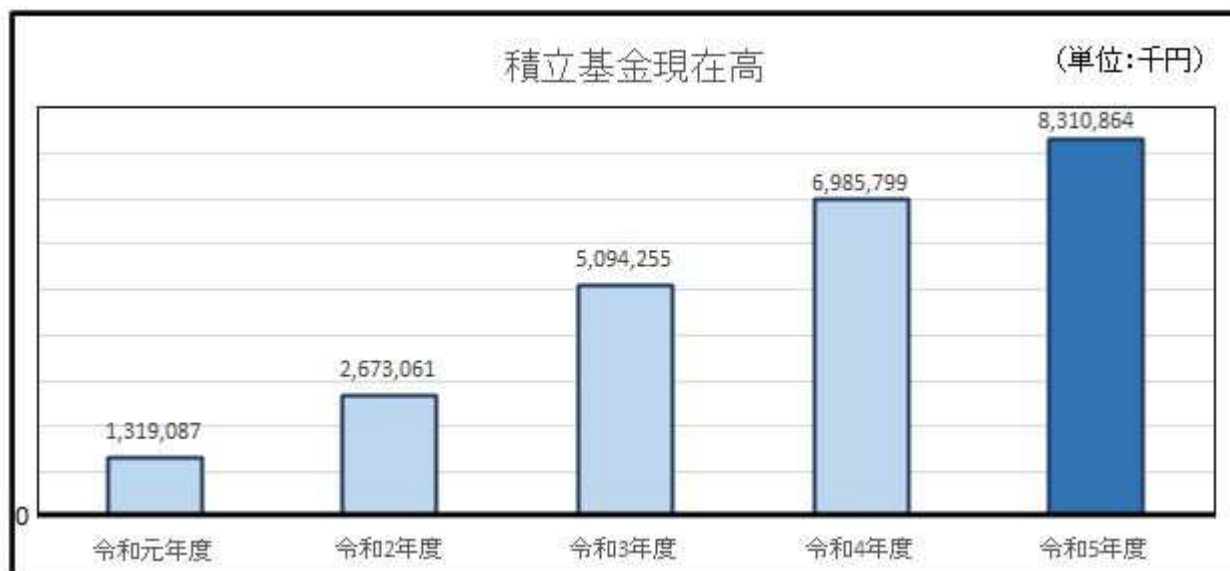
(単位:千円)

積立基金名称			令和4年度末 現在高	令和5年度中 積立金額	令和5年度中 取崩し額	令和5年度末 現在高
財政調整基金			4,465,821	1,164,107	0	5,629,928
区分	現 債	金 権	4,465,821 0	1,164,107 0	0 0	5,629,928 0
都市計画事業等積立基金			40,000	10,000	0	50,000
区分	現 債	金 権	40,000 0	10,000 0	0 0	50,000 0
子孫にのこすふるさとづくり基金			120	10	0	130
区分	現 債	金 権	120 0	10 0	0 0	130 0
消防施設整備積立基金			79,263	1,000	0	80,263
区分	現 債	金 権	79,263 0	1,000 0	0 0	80,263 0
地域振興整備基金			40	10	0	50
区分	現 債	金 権	40 0	10 0	0 0	50 0
福祉対策積立基金			40,000	10,000	0	50,000
区分	現 債	金 権	40,000 0	10,000 0	0 0	50,000 0
減債基金			988,000	143,172	0	1,131,172
区分	現 債	金 権	988,000 0	143,172 0	0 0	1,131,172 0
住宅基金			40	10	0	50
区分	現 債	金 権	40 0	10 0	0 0	50 0
ふるさと水と土保全基金			40	10	0	50
区分	現 債	金 権	40 0	10 0	0 0	50 0
地域下水道施設改良等基金			52,985	10	27,995	25,000
区分	現 債	金 権	52,985 0	10 0	27,995 0	25,000 0
介護給付費準備基金			560,473	19,611	0	580,084
区分	現 債	金 権	560,473 0	19,611 0	0 0	580,084 0
かんがい揚水施設管理運営基金			617,450	100	0	617,550
区分	現 債	金 権	617,450 0	100 0	0 0	617,550 0
五楽・虫生津工場排水施設管理運営基金			111,300	50	0	111,350
区分	現 債	金 権	111,300 0	50 0	0 0	111,350 0
まなびの森基金			40	10	0	50
区分	現 債	金 権	40 0	10 0	0 0	50 0
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金			0	3,733	0	3,733
区分	現 債	金 権	0 0	3,733 0	0 0	3,733 0
森林環境譲与税基金			10,227	4,226	0	14,453
区分	現 債	金 権	10,227 0	4,226 0	0 0	14,453 0
なかま夢応援奨学基金			20,000	1	3,000	17,001
区分	現 債	金 権	20,000 0	1 0	3,000 0	17,001 0
中間市行橋市競艇組合事業収入配分金積立基金			0	183,000	183,000	0
区分	現 債	金 権	0 0	183,000 0	183,000 0	0 0
ふるさと応援基金			-	0	0	0
区分	現 債	金 権	- -	0 0	0 0	0 0
合 計			6,985,799	1,539,060	213,995	8,310,864

積立基金現在高の推移

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
積立基金現在高	1,319,087	2,673,061	5,094,255	6,985,799	8,310,864



5. 基金運用状況

運用基金の本年度末の状況は、次表のとおりである。

運用基金現在高の推移

(単位:千円)

運用基金名称		令和4年度末 現在高	年度中増減高	令和5年度末 現在高
高額療養費支払資金貸付基金		2,500	0	2,500
区分	現金 貸付金	2,500	0	2,500
	債 権	0	0	0
奨学資金貸付基金		16,605	0	16,605
区分	現金 貸付金	15,024	0	15,024
	債 権	1,581	0	1,581
合 計		19,105	0	19,105

(1) 中間市高額療養費支払資金貸付基金

(単位:千円)

前年度末現在高		本年度中増減高				本年度末現在高	
現金	貸付金	積立金額	取崩し額	貸付金	償還金	現金	貸付金
2,500	0	0	0	154	154	2,500	0

この基金は年度当初に福岡県国民健康保険団体連合会から 2,500 千円を借り受け、総額 5,000 千円で貸し付けを行っている。

本年度の運用状況は、3 件で 154 千円の資金を貸し付け、全額が償還された。

なお、本年度末における基金の現在高は 2,500 千円で、福岡県国民健康保険団体連合会から借り受けた 2,500 千円は年度末に返済を行っている。

この貸付額に対する基金の回転率は 0.03 回（前年度 0.8 回）である。

（２）中間市奨学資金貸付基金

（単位：千円）

前年度末現在高		本年度中増減高				本年度末現在高	
現金	貸付金	積立金額	取崩し額	貸付金	償還金	現金	貸付金
16,215	390	0	0	0	273	16,488	117

この基金の総額は、16,605 千円で前年度と同額である。

本年度末における基金の現在高の内訳は、現金 16,488 千円と貸付金 117 千円となっている。

本年度の運用状況は、資金を貸付けておらず、273 千円が本年度償還され、年度末の貸付金現在高は 117 千円となっている。

6. むすび

決算規模としては、一般会計・特別会計を合わせた総額で歳入 30,983,569 千円、歳出 30,670,999 千円で、形式収支は 312,570 千円の黒字となり、形式収支から翌年度繰越額を差し引いた実質収支では、298,812 千円の黒字決算となっている。

一般会計では、歳入額が 19,991,024 千円で前年度比 850,608 千円（4.1%）減、歳出額が 19,078,141 千円で前年度比 611,312 千円（3.1%）減、形式収支は 912,883 千円の黒字、実質収支は 899,125 千円の黒字となっている。

財源の構成比率について、市税等の自主財源の構成比率は 33.8%（前年度 32.3%）である一方、市債や地方交付税等の依存財源の構成比率は 66.2%（前年度 67.7%）を占めており、依然として依存財源に偏った財源構造である。

一般会計の歳入では、自主財源の柱である市税は、4,263,570 千円で、前年度に比べ 92,485 千円（2.2%）の増加となっている。これは、新築家屋及び償却資産の増加に伴う固定資産税の増加が主な要因である。寄附金の 99.8%を占めるふるさと納税は 406,121 千円で、前年度に比べ 139,722 千円（25.6%）減少している。これは令和 5 年度に導入されたふるさと納税制度改正（事務手数料を寄附金額の 5 割までとする 5 割ルールの厳格化）に伴い、本市返礼品の寄附額を増額したことが要因と考えられる。新たな返礼品開発に注力し 200 品以上が加わったものの、結果として寄附金の増額には至らなかった。今後も国の制度改正は想定されるが財源確保に向け、近隣自治体の動向にも注視して一層の取り組みが求められる。

市税等の徴収については、鋭意対策が講じられ収入率は例年向上傾向だが、収入未済額、不納欠損額は依然としていずれも高額である。市民負担の公平、財源確保のため一層の徴収努力を期待するものである。

前年度に引き続き、令和 5 年度においてもロシアによるウクライナ侵攻を背景とした国際的な原材料価格の上昇及び円安の影響等により経済的にも不安定かつ不透明な状況となっている。このような中、民生費においては、物価高騰緊急支援給付金給付に要する経費を 614,490 千円、衛生費においては、水道基本料金減免に必要な繰出金として 138,713 千円、教育費においては、

学校給食費緊急支援事業に要する経費を 141,518 千円計上するなどの対策を実施した。

特別会計では、歳入額が 10,992,545 千円で前年度比 51,502 千円（0.5%）減、歳出額が 11,592,858 千円で前年度比 68,303 千円（0.6%）減となり、形式収支、実質収支とも 600,313 千円の赤字となっている。特別会計全 7 会計のうち、特別会計国民健康保険事業は 660,662 千円の赤字、住宅新築資金等特別会計は 318,581 千円の赤字となっている。一般会計からの繰入金は、前年度比 61,676 千円（4.2%）増の 1,547,163 千円となっている。繰入の内訳は、国民健康保険事業へ 496,081 千円、地域下水道事業へ 43,000 千円、介護保険事業（保険事業勘定）へ 773,530 千円、後期高齢者医療へ 234,551 千円となり、住民の福祉に関する経費や生活環境の改善に寄与する事業に多額の繰入が行われている。

令和 5 年度の一般会計及び特別会計の決算は、実質収支で 298,812 千円の黒字となり、積立基金残高は令和元年度の 1,319,087 千円から 530%増の 8,310,864 千円と著しく回復している。これは財政再建に取り組んだ成果と評価できる。しかしながら、市債現在高は 10,212,635 千円で今後、学校再編や老朽化した公共施設の更新に多額の費用が見込まれており、依然として大変厳しい財政状況にある。本市は人口減少や少子高齢化の進行により社会保障関連経費が増加傾向にあるのに対し、市税及び地方交付税の増収を見込むことは容易ではないことから、ふるさと納税等の新たな財源を安定的に確保することが望まれる。今後も引き続き、市民サービスの向上や経済の活性化に向けて、公有財産の転用や再活用にも一層積極的に取り組んでいただきたい。

決算審査資料目次

第1表	会計別歳入決算状況表	50
第2表	会計別歳出決算状況表	51
第3表	一般会計歳入財源別決算状況表	52
第4表	特別会計歳入財源別決算状況表	53
第5表	市税収入状況表	54

第 1 表

会 計 別 歳 入 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予 算		現 額		調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)－(C)－(D)	調定額に 対する 割合 $\frac{(C)}{(B)}$
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計 (A)					
一 般 会 計	18,005,690,000	1,914,997,000	114,055,795	20,034,742,795	20,498,721,488	19,991,024,049	17,306,987	490,390,452	97.5
特 別 会 計	11,268,278,000	1,065,013,000	0	12,333,291,000	11,123,966,255	10,992,544,903	13,619,544	117,801,808	98.8
国民健康保険事業	4,832,883,000	697,377,000	0	5,530,260,000	4,743,646,948	4,642,779,208	10,703,508	90,164,232	97.9
住宅新築資金等	1,326,000	320,894,000	0	322,220,000	26,602,423	2,444,334	2,046,414	22,111,675	9.2
地域下水道事業	210,224,000	△ 94,875,000	0	115,349,000	114,029,117	113,069,809	198,334	760,974	99.2
公共用地先行取得	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	－
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,293,846,000	145,335,000	0	5,439,181,000	5,321,875,666	5,317,688,843	581,998	3,604,825	99.9
介護保険事業 (サービス事業勘定)	31,328,000	0	0	31,328,000	42,187,710	42,187,710	0	0	100.0
後期高齢者医療	898,571,000	△ 3,718,000	0	894,853,000	875,624,391	874,374,999	89,290	1,160,102	99.9
合 計	29,273,968,000	2,980,010,000	114,055,795	32,368,033,795	31,622,687,743	30,983,568,952	30,926,531	608,192,260	98.0

第 2 表

会 計 別 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予 算		現 額			支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 事業費繰越額	予備費 支出及び 繰越増減	計 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B)/(A)	繰越 継続 費	繰越 明許費	繰越 事業 費	繰越 故 し	
一 般 会 計	18,005,690,000	1,914,997,000	114,055,795	0	20,034,742,795	19,078,141,227	95.2	0	204,611,194	0	0	751,990,374
特 別 会 計	11,268,278,000	1,065,013,000	0	0	12,333,291,000	11,592,858,019	94.0	0	0	0	0	740,432,981
国民健康保険事業	4,832,883,000	697,377,000	0	0	5,530,260,000	5,303,441,405	95.9	0	0	0	0	226,818,595
住宅新築資金等	1,326,000	320,894,000	0	0	322,220,000	321,025,724	99.6	0	0	0	0	1,194,276
地域下水道事業	210,224,000	△ 94,875,000	0	0	115,349,000	111,882,300	97.0	0	0	0	0	3,466,700
公共用地先行取得	100,000	0	0	0	100,000	0	—	0	0	0	0	100,000
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,293,846,000	145,335,000	0	0	5,439,181,000	4,973,818,578	91.4	0	0	0	0	465,362,422
介護保険事業 (サービス事業勘定)	31,328,000	0	0	0	31,328,000	27,236,737	86.9	0	0	0	0	4,091,263
後期高齢者医療	898,571,000	△ 3,718,000	0	0	894,853,000	855,453,275	95.6	0	0	0	0	39,399,725
合 計	29,273,968,000	2,980,010,000	114,055,795	0	32,368,033,795	30,670,999,246	94.8	0	204,611,194	0	0	1,492,423,355

第 3 表

一 般 会 計 歳 入 財 源 別 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分		5 年 度	構 成 率	4 年 度	構 成 率	増 減 額	増 減 率
主 源	市 税	4,263,570,449	21.3	4,171,084,640	20.0	92,485,809	2.2
	分担金及び負担金	25,997,349	0.1	37,634,369	0.2	△ 11,637,020	△ 30.9
	使用料及び手数料	187,653,336	0.9	180,623,534	0.9	7,029,802	3.9
	財 産 収 入	96,179,486	0.5	34,220,004	0.2	61,959,482	181.1
	寄 附 金	406,828,500	2.0	569,023,000	2.7	△ 162,194,500	△ 28.5
	繰 入 金	186,000,000	0.9	3,785,049	0.0	182,214,951	4,814.1
	繰 越 金	1,152,179,042	5.8	1,342,173,035	6.4	△ 189,993,993	△ 14.2
	諸 収 入	446,983,446	2.2	393,862,554	1.9	53,120,892	13.5
	小 計	6,765,391,608	33.8	6,732,406,185	32.3	32,985,423	0.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	116,327,000	0.6	115,332,000	0.6	995,000	0.9
	利 子 割 交 付 金	1,002,000	0.0	1,115,000	0.0	△ 113,000	△ 10.1
	配 当 割 交 付 金	20,629,000	0.1	17,914,000	0.1	2,715,000	15.2
	株式等譲渡所得割 交 付 金	25,505,000	0.1	14,841,000	0.1	10,664,000	71.9
	法人事業税交付金	63,325,000	0.3	54,917,000	0.3	8,408,000	15.3
	地方消費税交付金	902,002,000	4.5	912,957,000	4.4	△ 10,955,000	△ 1.2
	環境性能割交付金	20,538,000	0.1	16,959,000	0.1	3,579,000	21.1
	地方特例交付金	35,075,000	0.2	35,736,000	0.2	△ 661,000	△ 1.8
	地 方 交 付 税	5,448,933,000	27.3	5,536,346,000	26.6	△ 87,413,000	△ 1.6
	交通安全対策特別 交 付 金	6,148,000	0.0	7,052,000	0.0	△ 904,000	△ 12.8
	国 庫 支 出 金	4,764,088,085	23.8	5,329,920,301	25.6	△ 565,832,216	△ 10.6
	県 支 出 金	1,425,648,010	7.1	1,285,346,295	6.2	140,301,715	10.9
	市 債	395,259,000	2.0	780,790,000	3.7	△ 385,531,000	△ 49.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,153,346	0.0	-	-	1,153,346	皆増
	小 計	13,225,632,441	66.2	14,109,225,596	67.7	△ 883,593,155	△ 6.3
合 計		19,991,024,049	100.0	20,841,631,781	100.0	△ 850,607,732	△ 4.1

第 4 表

特別会計歳入財源別決算状況表

(単位：円・％)

区	分	国民健康保険事業	住宅新築資金等	地域下水道事業	公共用地取得	介護事業 (保険事業勘定)	介護事業 (サービス事業勘定)	後期高齢者医療	合計	構成比率	4年度 決算額	構成比率	増減額	増減率
自	市税・保険料	712,834,957	0	0	0	967,982,825	0	615,557,816	2,296,375,598	20.9	2,374,861,608	21.5	△ 78,486,010	△ 3.3
	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－
	使用料及び手数料	597,535	0	289,521	0	3,538,550	0	86,146	4,511,752	0.0	5,341,942	0.0	△ 830,190	△ 15.5
	財産収入	0	0	1,048	0	11,086	0	0	12,134	0.0	38,038	0.0	△ 25,904	△ 68.1
主	繰入金	496,081,404	0	70,995,000	0	773,530,096	0	234,551,125	1,575,157,625	14.3	1,485,487,228	13.5	89,670,397	6.0
	繰越金	0	0	1,501,440	0	325,289,769	11,768,910	17,265,004	355,825,123	3.2	257,457,800	2.3	98,367,323	38.2
	諸収入	10,598,312	752,334	11,800	0	808,656	0	6,914,908	19,086,010	0.2	17,434,256	0.2	1,651,754	9.5
	サービス収入	0	0	0	0	24,445,440	30,418,800	0	54,864,240	0.5	55,399,270	0.5	△ 535,030	△ 1.0
依	小計	1,220,112,208	752,334	72,798,809	0	2,095,606,422	42,187,710	874,374,999	4,305,832,482	39.2	4,196,020,142	38.0	109,812,340	2.6
	国庫支出金	199,000	0	40,271,000	0	1,290,831,436	0	0	1,331,301,436	12.1	1,300,882,824	11.8	30,418,612	2.3
	県支出金	3,422,468,000	1,692,000	0	0	683,736,985	0	0	4,107,896,985	37.4	4,310,926,943	39.0	△ 203,029,958	△ 4.7
	交付金	0	0	0	0	1,247,514,000	0	0	1,247,514,000	11.3	1,236,217,000	11.2	11,297,000	0.9
存	市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－
	小計	3,422,667,000	1,692,000	40,271,000	0	3,222,082,421	0	0	6,686,712,421	60.8	6,848,026,767	62.0	△ 161,314,346	△ 2.4
	合計	4,642,779,208	2,444,334	113,069,809	0	5,317,688,843	42,187,710	874,374,999	10,992,544,903	100.0	11,044,046,909	100.0	△ 51,502,006	△ 0.5
	合計													

第 5 表

市 税 收 入 状 況 表

(単位：円・%)

税 別	令 和 5 年 度			課 税			分		令和 4 年度 収入済額 (B)	増 減 額 (A - B)	増 減 率
	予 算	調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成比率	徴収率			
1 市 民 税	1,637,694,000	1,774,532,996	1,722,325,373	4,647,556	47,560,067	40.4		97.1	1,717,855,440	4,469,933	0.3
(1) 個人市市民税	1,472,439,000	1,590,538,696	1,539,925,073	4,558,056	46,055,567	36.1		96.8	1,531,705,140	8,219,933	0.5
現年課税分	1,462,839,000	1,546,014,753	1,525,823,827	0	20,190,926	35.8		98.7	1,522,109,759	3,714,068	0.2
滞納繰越分	9,600,000	44,523,943	14,101,246	4,558,056	25,864,641	0.3		31.7	9,595,381	4,505,865	47.0
(2) 法人市市民税	165,255,000	183,994,300	182,400,300	89,500	1,504,500	4.3		99.1	186,150,300	△ 3,750,000	△ 2.0
現年課税分	164,755,000	182,665,400	182,135,900	0	529,500	4.3		99.7	185,965,900	△ 3,830,000	△ 2.1
滞納繰越分	500,000	1,328,900	264,400	89,500	975,000	0.0		19.9	184,400	80,000	43.4
2 固定資産税	1,683,334,000	1,786,200,626	1,746,765,265	3,985,029	35,450,332	41.0		97.8	1,671,085,384	75,679,881	4.5
(1) 固定資産税	1,628,572,000	1,731,438,326	1,692,002,965	3,985,029	35,450,332	39.7		97.7	1,630,091,984	61,910,981	3.8
現年課税分	1,611,572,000	1,688,687,600	1,676,964,261	74,000	11,649,339	39.3		99.3	1,610,388,836	66,575,425	4.1
滞納繰越分	17,000,000	42,750,726	15,038,704	3,911,029	23,800,993	0.4		35.2	19,703,148	△ 4,664,444	△ 23.7
(2) 国有資産等所在市町村交付金	54,762,000	54,762,300	54,762,300	0	0	1.3		100.0	40,993,400	13,768,900	33.6
3 軽自動車税	111,538,000	133,070,081	129,423,045	534,638	3,112,398	3.0		97.3	126,235,296	3,187,749	2.5
(1) 軽自動車税	108,097,000	126,896,581	123,249,545	534,638	3,112,398	2.9		97.1	120,388,396	2,861,149	2.4
現年課税分	107,197,000	123,531,100	122,205,747	0	1,325,353	2.9		98.9	119,342,871	2,862,876	2.4
滞納繰越分	900,000	3,365,481	1,043,798	534,638	1,787,045	0.0		31.0	1,045,525	△ 1,727	△ 0.2
(2) 環境性能割	3,441,000	6,173,500	6,173,500	0	0	0.1		100.0	5,846,900	326,600	5.6
4 市たばこ税	312,983,000	358,701,593	358,701,593	0	0	8.4		100.0	354,826,047	3,875,546	1.1
5 都市計画税	299,184,000	313,580,850	306,355,173	907,271	6,318,406	7.2		97.7	301,082,473	5,272,700	1.8
現年課税分	295,984,000	305,708,000	303,585,689	14,800	2,107,511	7.1		99.3	297,336,274	6,249,415	2.1
滞納繰越分	3,200,000	7,872,850	2,769,484	892,471	4,210,895	0.1		35.2	3,746,199	△ 976,715	△ 26.1
総 合 計	4,044,733,000	4,366,086,146	4,263,570,449	10,074,494	92,441,203	100.0		97.7	4,171,084,640	92,485,809	2.2
現年課税分	4,013,533,000	4,266,244,246	4,230,352,817	88,800	35,802,629	99.2		99.2	4,136,809,987	93,542,830	2.3
滞納繰越分	31,200,000	99,841,900	33,217,632	9,985,694	56,638,574	0.8		33.3	34,274,653	△ 1,057,021	△ 3.1

